

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成11年6月

株式会社 富士銀行

## 目次

### (概要) 経営の概況

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 11/3月期決算の概況               | 2 ~ 4 頁  |
| 2. 経営健全化計画の履行状況              |          |
| (1) 業務再構築等の進捗状況              | 5 ~ 6 頁  |
| (2) 経営合理化の進捗状況               | 7 頁      |
| (3) 不良債権処理の進捗状況              | 8 頁      |
| (4) 国内向け貸出の進捗状況              | 9 ~ 11 頁 |
| (5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 | 12 頁     |

### (図表)

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 1. 収益動向及び計画              | 13 ~ 16 頁 |
| 2. 自己資本比率の推移             | 17 ~ 18 頁 |
| 3. 資金繰り状況                | 19 ~ 20 頁 |
| 4. 外貨資金運用調達状況            |           |
| 5. 部門別純収益動向              | 21 ~ 22 頁 |
| 6. リストラ計画                | 23 ~ 24 頁 |
| 7. 子会社・関連会社一覧            | 25 ~ 28 頁 |
| ( 8. 経営諸会議・委員会の状況 )      | 省略        |
| ( 9. 担当業務別役員名一覧 )        | 省略        |
| 10. 貸出金の推移               | 29 ~ 30 頁 |
| ( 11. 収益見通し )            | 省略        |
| 12. リスク管理の状況             | 31 ~ 32 頁 |
| 13. 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容 | 33 ~ 35 頁 |
| 14. リスク管理債権情報            | 36 頁      |
| 15. 不良債権処理状況             | 37 ~ 39 頁 |
| 16. 不良債権償却原資             |           |
| 17. 過去 1 年間の倒産先          | 40 頁      |
| 18. 含み損益総括表              | 41 ~ 42 頁 |
| 19. オフバランス取引総括表          | 43 頁      |
| 20. 信用力別構成               | 44 頁      |

## 1. 11/3月期決算の概況

### (1) 富士銀行

#### A. 決算の概要

当行は「経営の健全化のための計画」において平成10年度決算で「業務純益3,000億円の確保、7,000億円の与信関係費用の計上による資産の健全化、3,000～4,000億円の株式償却による株式ポートフォリオの改善（日経平均株価15,000～15,500円レベルで上場株式ネット含み損益ゼロ）」を実施することを掲げていたが、ほぼ計画通りに実現し、財務の健全性は飛躍的に高まったと考えている。

- ・ 即ち、業務純益は徹底したリストラの前倒しによる経費の削減などにより、見込み（3,000億円）を66億円上回る3,066億円となり、前年度比151億円の増益となった。
- ・ 不良債権処理については、金融監督庁の「金融検査マニュアル」や金融再生委員会より公表された「資本増強に当たっての償却・引当の考え方」に沿った償却・引当を行い、一般貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の繰入れも含めて与信関係費用として7,121億円の処理を行った。  
当行は自己査定に基づき、「破綻・実質破綻先の 分類：100%、破綻懸念先の 分類：70%、要管理先の信用部分：15%」の引当を行った。その結果、金融再生法施行規則に基づく資産査定の合計額に対して、引当金及び担保・保証によってカバーされている割合を示した「保全率(\*)」は、10年度末で81.2%となっている。  
(\*)保全率 = (担保・保証+引当金)/(破産更正債権+危険債権+要管理債権)
- ・ 株式含み損については、早期解消のために償却・売却損合算で3,460億円の処理を行い、その結果、10年度末時点で「上場株式で1,244億円、非上場株式も含めると1,839億円のネット含み益」を確保した。これは、日経平均株価15,000円でネット含み損益がゼロとなるレベルであるが、その後も株式ポートフォリオの改善が進み、現時点(6月15日)ではネット含み損がゼロとなる日経平均株価は14,500円程度にまで低下している。
- ・ 以上により、経常損失は5,889億円、当期損失は3,929億円となった。なお、当年度より単体決算においても税効果会計を導入した。
- ・ 剰余金については、当初見込みを126億円上回る1,276億円となった。
- ・ 財務体質の一層の強化のため、第三者割当増資による2,169億円の普通株式の発行に加え、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき優先株式により8,000億円、劣後特約付無担保永久社債により2,000億円の公的資金を導入し、自己資本の充実を図った。
- ・ BIS自己資本比率については、上記の自己資本充実策や効率的なアセット運営に努めた結果、11.21%と高い水準を確保した。

#### B. 損益の状況

##### [ 業務粗利益 ]

業務粗利益は、見込み(6,700億円)を38億円下回る6,662億円となり、前年度比39億円の減益となった。これは、国内業務粗利益が前年度比554億円の増益となる一方で、国際業務粗利益が前年度比593億円減益となったことによるものである。

国内業務粗利益については、資金利益が前年度比312億円増加したが、これは、貸出金の残高が増加したこと、及び、金利変動リスクに備えたヘッジにかかるコストの減少などにより、総資金利鞘が改善したことによるものである。また、債券相場の動きを的確に捉え債券関係損益が増益となったことにより、その他業務利益が前年度比207億円増加した。

国際業務粗利益は1,630億円で前年度比593億円の減益となったが、これは、資産の効率的運用の観点から、海外店の貸出金を圧縮したこと等により資金利益が前年度比300億円減少したこと、及び、債券関係損益の減益を主因にその他業務利益が210億円減益になったこと等によるものである。

#### [ 経費 ]

経費は「経営の健全化のための計画」における合理化・効率化を徹底して前倒しで進めた結果、見込み(3,700億円)を105億円下回る3,595億円となり、前年度比189億円減少した。

人件費はリストラの推進による人員の削減と従業員の処遇の見直しにより、見込みを51億円下回り、前年度比105億円減少した。

物件費は従来以上に削減に努めた結果、見込みを52億円下回り、前年度比22億円の減少となった。

#### [ 業務純益 ]

以上により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は3,066億円で前年度比151億円の増益となった。一般貸倒引当金については、当年度より自己査定結果に基づき、金融再生委員会より公表された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に沿った引当を行った結果、1,139億円の繰入となり、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は1,927億円となった。

#### [ 株式関係損益 ]

株式関係損益は1,160億円のマイナスとなったが、これは、株式含み損の早期解消のため、保有株式の見直しによる売却損の計上及び償却を行ったためである。株式償却・売却損は特別損失への計上分も含めて3,460億円を計上した。

#### [ 与信関係費用 ]

与信関係費用は見込み比121億円増加の7,121億円を計上したが、内訳は以下の通り。一般貸倒引当金については、正常先債権に対しては向こう1年間の予想損失額、要注意先債権には向こう3年間の予想損失額、要注意先のうち要管理先債権には信用部分の15%の引当を実施した結果、1,139億円の繰入れとなった。

不良債権処理は、自己査定結果に基づき、金融監督庁の「金融検査マニュアル」及び金融再生委員会より公表された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に沿った償却・引当を行った結果、総額で5,876億円となった。具体的な処理内容は、貸出金償却2,824億円、個別貸倒引当金繰入1,452億円、買取機構宛債権売却損340億円、債権売却損失引当金繰入909億円、特定債務者支援引当金繰入173億円、取引先支援損56億円、その他債権売却損119億円となっている。

特定海外債権引当勘定は、カントリーリスクに対する引当であり、当年度より、通達の廃止に伴い対象国等を見直した結果、インドネシア向け債権を中心に105億円の繰入れとなった。

#### [ 経常利益 ]

以上の結果、経常損失は5,889億円(見込み7,100億円)となった。

#### [ 特別損益 ]

特別損益は754億円のマイナスとなったが、これは一層のリストラ推進により厚生施設や店舗を売却し、動不動産処分損益742億円を計上する一方で、株式含み損の早期解消のため、臨時的に株式償却を1,509億円実施したことによるものである。

#### [ 法人税等調整額 ]

当年度より単体決算に税効果会計が導入され、法人税調整額2,717億円を計上した。

#### [ 当期利益 ]

以上の結果、当期損失は3,929億円(見込み3,800億円)となった。

## ( 2 ) 安田信託銀行

### 決算の概要

- ・ 一般貸倒引当金繰入前・信託償却前業務純益は経費の削減・信託報酬の増加等により見込み(900億円)を22億円上回る922億円となった。
- ・ 経費については、見込み(920億円)を17億円下回る903億円となり、前年度比100億円減少した。人件費は、給与の削減とリストラの推進による人員削減により前年度比83億円減少、物件費も効率化の徹底により前年度比16億円の減少となった。
- ・ 11/3期決算においては、資産の早期健全化・財務体質の強化の観点から、以下の二つの処理を進めた。  
不良債権処理については、金融監督庁から公表された「金融検査マニュアル」等の趣旨を踏まえ、信託勘定で530億円、銀行勘定で2,481億円、その他に一般貸倒引当金繰入等を含め、合計で3,148億円の処理を行った。  
株式償却・売却損合算で2,197億円の処理を実施した。この結果、3月末時点での株式含み益は122億円となり、有価証券全体でも9億円の含み益を確保し、日経平均株価15,500円でも株式含み損益がプラスとなった。  
また、投信についても10年度決算において173億円の処理を実施しており、残る投信の含み損についても11年度中に処理する計画である。
- ・ 以上の結果、経常損失3,303億円(見込み4,690億円)、当期損失3,757億円(見込み3,680億円)となったが、経常損失の見込みとの差は株式償却の一部を特別損失に計上したことによるものである。
- ・ 不良債権及び株式含み損の一括処理、及び3,000億円の第三者割当増資の実施により、安田信託銀行の資産の健全性が著しく改善するとともに、財務基盤も大幅に強化された。
- ・ なお、3月末時点のBIS自己資本比率は、上記による自己資本の充実等から12.42%となった。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### 《経営戦略の骨格》

当行では、平成10～12年度を『中期計画「戦略の革新120」による重点化・リストラクチャリングの3年間』、平成13～14年度を『21世紀のリーディングバンクとしての飛躍期』として位置付けている。

12年度までの3年間では、コア収益の飛躍的拡大による強固でバランスのよい収益基盤と、スリムで強靱な経営体質を確立すべく、

- ・ 当行が強力な基盤を有する「法人」及び「個人」マーケットへの経営資源重点投下
- ・ 「専門性強化」と「チャネルの革新による顧客層に応じた最適サービスの提供」
- ・ グローバルスタンダードで見て、「強く健全な財務体質」と「高度なリスク管理能力」の確立を重点実施事項として取り組んでいる。

#### 《平成10年度の実績》

##### 法人取引

営業店渉外人員の少数精鋭化、法人取引拠点の集約化等により、業務の生産性向上を推進

- ・ 9年度末対比、営業店渉外人員 740人、法人取引拠点 77拠点(340 263)

##### 信用リスクに応じた金利の適正化を推進

- ・ 9年度末対比、新規貸出 + 13bp、ストックベース + 10bpのスプレッド改善を実現

##### 中堅・中小企業への積極的支援体制を構築

- ・ 本部ダイレクトマーケティングチャネル「ビジネス金融センター」を強化  
(10年度マル保貸出取扱実績 5,351件/1,857億円)
- ・ 信用保証協会保証付の低利融資「富士中小企業育成ファンド(総額6,000億円)」を設定、11年4月より取扱開始

##### 大企業・成長中堅企業への総合金融サービス提供体制を強化

- ・ デリバティブズ・証券化・プロジェクトファイナンス・M & A等の専門プロダクト部門に人材・投資を重点投下
- ・ MBOおよびCBOについて、それぞれ本邦第一号案件を組成
- ・ 欧米12銀行により構成される国際的銀行ネットワーク「IBOS」に邦銀初の加盟を決定  
(全世界約11,500拠点にて決済を中心とした金融サービスを提供)

##### 個人取引

低コストで最適サービスを提供するマルチチャネルネットワークを拡充

- ・ 従来型店舗のうち59拠点を個人専門店舗化  
11年4月には土曜・日曜も営業するインスタブランチ「富士エブリデイバンク」第一号店を市川妙典支店として開設
- ・ テレホンバンキングの機能・サービスを拡充、月間29万件(都銀トップ)の利用実績
- ・ インターネットバンキング「富士サイバーバンク」サービス開始(10年10月)、契約者 4千人を突破
- ・ デビットカード「J-Debit」サービス開始(11年1月)、累計利用件数 2万4千件
- ・ コンビニエンスストア「ローソン」での現金払出提携サービス開始(11年3月)

##### コア顧客(収益性の高い顧客)維持・増強のためのリレーションシップマーケティングの強化

- ・ 「富士ファーストクラブ」会員数19万人突破  
(10年3月発売、非金融サービスを含めた当行独自の有料メンバーシッププログラム、非会員対比3倍の預金成長率等コア顧客の取引成長に極めて高い効果あり)
- ・ 新マーケティングシステム「RM-DB」を4ヶ店で試行、マーケティング上の有効性を実証。  
(顧客情報を全てのチャネルで共有化し高度なデータベースマーケティングを可能とするシステム。11年度以降全店へ順次導入。)
- ・ 預金・外貨預金・投資信託等あらゆる運用商品を一元管理可能な「富士総合マネジメント口座」発売(10年12月)

##### 住宅ローン増強体制を更に強化

- ・ 住宅ローンセンター48拠点体制を構築(都銀最大)
- ・ 9年度末対比住宅ローン 3千億円増加、残高3兆7千億円(都銀トップクラス)

##### プライベートバンキング業務推進体制強化

- ・ 金融知識豊富なプライベートバンカー 140名、フィナンシャルプランナー 1,000名体制構築
- ・ 安田信託銀行(11年3月子会社化)との連携強化により、それぞれが強みを持つ金融サービスの相互補完体制を構築中

##### 海外部門

拠点統廃合、集約化等海外業務を縮小、強みに特化

- ・9年度末対比、海外拠点 16拠点(47 31)、人員 160人(現地採用行員を含む)
- ・ニューヨーク・ロンドン等の中核拠点に経営資源を集約、MBO・プロジェクトファイナンス等の強みに特化

#### 業界再編への積極的取組

信託業務における第一勧業銀行との戦略提携により第一勧業富士信託銀行を設立、安田信託銀行から財産管理部門の一部を営業譲受

- ・資産運用・管理業務における国内トップクラスの地位確保が可能な体制を構築
  - 10年11月：第一勧業銀行との戦略的提携を発表
  - 11年 4月：第一勧業富士信託銀行を設立、営業開始
  - 11年10月：安田信託銀行より、年金・カストディ・証券代行部門を第一勧業富士信託銀行に営業譲渡予定

#### 安田信託銀行の子会社化(11年3月)

- ・重点事業領域である「法人」および「個人」マーケットにおける「顧客基盤の飛躍的拡充」と「サービス提供力強化」を同時に実現
- ・両行間のシナジー効果を早期に実現すべく、両行の役員クラスによる「提携推進委員会」を設置、各種施策の共同検討を行っており、既に以下の事項を具体的に推進している。
  - 不動産・遺言信託等のニーズがある顧客の紹介：従来より実施済、11年4月より更に強化中
  - ATMの相互開放(手数料無料)：11年4月実施済
  - 店舗の共同化：11年度上期以降順次実施に向け準備中
  - 集中処理業務・物流業務の共同化：11年度上期以降順次実施に向け準備中
  - システム・コンピューターセンターの共同化：検討開始済
  - 本部機能の集約化：検討開始済
  - その他、連結会計制度に関する研修会の共同開催等を実施済

#### 経営インフラの革新

##### 事業グループ制および新管理会計の導入

- 10年 1月：事業グループ制を導入(独立採算制の責任完結型社内分社)
- 10年 4月：新管理会計を導入

##### 経営体制の更なる革新(11年5月)

###### 顧客指向のスピード経営

- ・独立事業体「バンク」制を導入し、社内分社化・権限委譲を強化(先進のマルチチャンネルとリレーションシップマーケティングで最適サービスを提供する「コマースバンク」と、国内・海外、商業銀行業務・投資銀行業務という区分を超え、総合的な最適サービスをボーダーレスに提供する「グローバルバンク」を設置)
- ・経営陣全員参加型の常務会に代えて「経営会議」を設置、意思決定の効率化・迅速化を推進
- ・事業グループを再編し、「アセットマネジメントグループ」「決済・テクノロジーグループ」を設置
  - リスク管理を軸とした経営管理体制の強化
- ・各種リスクに対応した経営会議および委員会を設置
- ・各種リスクを横断的に管理する専門役員職位「リスク統轄役員(CRO)」を設置
- ・営業推進部門と審査管理部門の分離、資産査定・関連会社等の監査体制強化を実施
- 連結事業経営による企業価値の創造
- ・子会社・関連会社を含めた全ビジネスユニットの連携を強化、事業グループの組織運営・業績評価を連結ベースに転換
- ・事業ポートフォリオ戦略および連結財務戦略の企画体制を強化、連結事業経営強化を推進する専門役員職位「財務統轄役員(CFO)」を設置

#### 新人事制度の実施

- ・10年7月に、専門性重視、職務・実績対応の処遇を柱とする新人事制度を導入済

#### 子会社・関連会社の整理

- ・当行事業戦略との関連性が低い会社については、清算・売却を含めた大胆な整理統合を推進する一方、事業戦略上重要な機能を担う会社については、出資比率の引上等関係強化を図っている。

##### 《清算・売却した子会社・関連会社》

Fuji-Wolfensohn International(米国合弁会社)：10年12月清算

廣安銀行(香港現地法人)：11年3月持株売却、持株会社についても11年度中に清算予定

##### 《関係強化した子会社・関連会社》

富士銀クレジット：100%出資子会社化(11年3月)

富士投信投資顧問：出資比率引上(11年5月現在38.6%)

大東証券：出資比率引上(11年3月現在20.8%)

## (2) 経営合理化の進捗状況

### 《経営合理化計画の骨格》

当行では、中期計画「戦略の革新120」(平成10～12年度)において、13～14年度以降の飛躍的な収益力強化を実現するスリムで強靱な経営体質を確立すべく、徹底的な合理化に取り組んでいる。

### 《平成10年度の実績》

#### 拠点リストラ

国内拠点：フルバンキングを行なう「総合店」を大幅に削減(9年度末 340 10年度末 263)

- ・法人取引の集約化等により、計画通り18拠点(6支店・9出張所・3代理店)を統廃合。また、59拠点(21支店・34出張所・4代理店)を個人専門店化

海外拠点：9年度末拠点数の34%にあたる16拠点を統廃合

- ・中核拠点への集約化等により、16拠点(5支店・11駐在員事務所)を統廃合、また1支店を出張所化(4月1日付で1支店を出張所化、現時点では支店数・拠点数ともに計画通り)

#### 人員削減

海外現地行員を含め 880人の大幅削減を実現

- ・国内外拠点の統廃合、業務効率化の徹底等により、邦人行員については計画を274人上回る639人の削減を実施、海外現地行員を含め880人の大幅削減を実現
- ・また、専門プロダクト部門・個人部門等の戦略分野への再配置(計400名)を推進

#### 役員数・役員報酬の削減

役員数は 2名減少、相談役制は廃止

- ・11年3月の取締役 2名の退任に伴い、10年度末役員数は39名(計画比 2)
- ・相談役については 10年5月迄に全員退任、11年3月に制度自体も廃止

役員報酬は平均2割の減額改定を実施、役員賞与は全額返上継続

- ・役員報酬は、9年度対比会長・頭取で3割、全役員平均で2割の減額改定を実施、役員賞与の全額返上とあわせ、収益が十分に回復するまでは継続する予定

#### 営業経費の抑制

人件費：9年度実績対比 106億円の削減

- ・人員削減に加え、賞与カット(20%～30%)および住宅手当等諸手当の廃止・引下等従業員処遇の大幅見直しの結果、10年度人件費は 1,479億円と前年比 106億円・計画対比 51億円の大幅削減を実現

物件費：9年度実績対比 23億円の削減

- ・業務の効率化のためのアウトソーシングの推進(業務委託費)、サービス提供力強化のための戦略投資(償却負担)、店舗等営業用不動産の売却(賃借料)等の増加要因がある中、経常物件費の徹底削減、投資の重点化に努め、10年度物件費は、1,888億円と前年度比 23億円・計画対比 52億円の大幅削減を実現

#### 厚生施設等の売却

保養寮7ヶ所を閉鎖、社宅・寮等44ヶ所を売却

- ・保養寮 7ヶ所を閉鎖(残る5ヶ所は11年度中に閉鎖予定)、その他寮・社宅等についても見直しを行い国内で44ヶ所の物件を売却



### (3) 不良債権処理の進捗状況

- ・平成10年度は、金融監督庁の「金融検査マニュアル」や金融再生委員会より公表された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に沿った償却・引当を行い、一般貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の繰入れも含めて与信関係費用として7,121億円の処理を行った。
- ・一般貸倒引当金については、正常先債権については向こう1年間の予想損失額、要注意先債権には向こう3年の予想損失額、要注意先のうち要管理先債権には信用部分の15%の引当を実施した結果1,139億円の繰入れとなった。
- ・当行は自己査定に基づき、破綻・実質破綻先の分類に100%、破綻懸念先の分類に70%の償却及び個別貸倒引当金の計上を行い、また関連金融会社については必要な額を特定債務者支援引当金として計上した結果、分類債権別引当率は「分類：100%、分類：75.0%、分類：7.3%」となった。なお、金融再生法施行規則に基づく資産査定合計額に対して、担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示した「保全率(注)」は10年度末で81.2%となっている。  
(注)保全率 = (担保・保証 + 引当金) / (破産更生債権 + 危険債権 + 要管理債権)
- ・不良債権残高については、金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示額はほぼ見込み通りの13,886億円となった。また、リスク管理債権残高は前年度対比 3,311億円の13,616億円となった。
- ・10年度についても、営業店・本部の担当セクションの専門家を増員し、国内外での債権売却の推進をはじめ不動産担保処分等の推進等不良債権の最終処理に注力してきた。
- ・今後は、バルクセールや共同債権買取機構に対する債権譲渡に加え、金融再生法で手当てがなされた整理回収機構による不良債権買取の枠組活用を検討するなどにより、最終処理を一層推進していきたいと考えている。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

##### A. 貸出運営方針

- ・ 当行は、広く国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、金融の円滑化に最大限注力していきたいと考えており、お取引先の健全な資金ニーズに対し安定的な資金供給を行っていくことは社会的使命と認識している。  
こうした基本的考え方に基づき、具体的には以下の方針にて貸出運営を実施している。
- a. 良質貸出資産の増強  
国内貸出就中、中小企業・個人（住宅ローン）の健全な資金需要に積極的に対応していく。
- b. 貸出資産の健全性の向上  
引続き担保不動産の処分等により不良債権の最終処理を強力に進めていくとともに、格付が低く信用リスクの高い先に対する与信を圧縮し、貸出資産の一層の健全化を推進する。
- c. 資産の流動化・証券化への積極的取組  
BIS規制下において、お取引先の健全な資金ニーズに対応していくために、資産の流動化・証券化に積極的に取組むとともに、資産効率の向上を図る。

##### B. 10年度下期実績

- ・ 10年度下期のインパクトローンを含めた国内貸出は、実勢ベース（流動化・不良債権処理等特殊要因を除いたもの）で3,800億円の増加計画に対し4,600億円減少し、見込み対比では8,400億円の下振れとなった。これは決算期末に向けた有利子負債圧縮の動き等から大企業で2,200億円、資金需要の低迷等から中小企業で5,300億円、個人で900億円それぞれ下振れたことによるものである。
- ・ なお、インパクトローンを除いた国内貸出は、ユーロ円貸出の国内円シフト等の影響もあり、10年9月末対比6,050億円増加したが、上記に述べた要因などにより、見込み対比では5,750億円の下振れとなった。

##### 【中小企業向け貸出】

- ・ 中小企業マーケットは最も重視すべき当行事業ドメインの一つであり、10年度下期においても健全な資金ニーズには積極的に対応してきた。特に「金融取引安定化特別保証制度」を利用した保証協会保証付き貸出では、1,500億円の増加計画を800億円上回る2,300億円の増加実績をあげた。
- ・ しかしながら、中小企業向け貸出全体では、4,550億円の減少となり、見込み対比5,300億円の下振れとなった。主な要因は以下の通りである。

- ・ 当行は、中小企業向け貸出の増強を最重要課題と位置付け、お取引先の健全な資金ニーズには積極的に取組んできた。10年度下期においては、「金融取引安定化特別保証制度」の活用、後述する「ビジネス金融センター」の拡充、営業店指導の徹底など貸出増強に努めたが、業績不振から企業が設備投資を抑制したこと、売上高低下に伴い必要運転資金が減少したこと等から、資金需要は見込み以上に低調に推移した。
- ・ 加えて、新連結会計基準の導入を控え、資金効率化の観点から、大企業が決算期末に向けて関連子会社の借入を肩代りあるいは余剰資金で返済する等の動きが目立った。
- ・ なお、インパクトローンを除いた中小企業向け貸出は10年9月末対比800億円減少し、上記に述べた要因などにより、見込み対比では5,550億円の不振となった。

#### 【個人向け貸出（住宅ローン）】

- ・ 住宅ローンは当行の「強み」であるプロダクトの一つであり、10年度下期においても「住宅ローンセンター」の拠点網拡充・人員増強等により、積極的に取組んできた。
- ・ しかしながら、10年度下期については、住宅ローンが2,000億円の増加計画に対し1,200億円の増加にとどまったこと、アパートローンが600億円の減少計画に対し800億円の減少となったことにより、ローン全体では1,400億円の増加計画に対し、400億円の増加にとどまった。
- ・ 住宅ローンが見込み比未達となったのは、住宅着工件数が前年度比 16万戸（同 12.1%）と大幅に減少したこと、平均分譲価格の下落によりローン一件当りの借入金額が低下したこと、繰上返済の増加等によるものである。
- ・ 一方、住宅金融公庫融資については、積極的に拡販に努めた結果、取扱件数は前期比約 3,000件、金額にして約600億円と大幅に増加した。当行の住宅ローン残高は計画を下回ったが、住宅金融公庫融資を合わせてみれば、個人向けの住宅資金ニーズに対して相応の実績を確保した。
- ・ また、アパートローンについては、計画時よりマイナス計量としていたが、貸家着工戸数が前年度比 7万戸（同 13.9%）と市況が悪化したこと、繰上返済の増加等により、計画以上の減少となった。

## C. 11年度の取組

- ・ 当行は、お取引先の健全な資金ニーズに応えるために、11年度において国内貸出全体で7,350億円、うち中小企業向け貸出で2,300億円、住宅ローンで3,700億円の貸出増加を計画している。景気低迷により資金需要は引続き低調に推移するものと予想されるが、10年度下期が下振れたこと及びその要因を踏まえ、特に中小企業・個人向け貸出を中心に、お取引先の健全な資金ニーズに積極的に応えとともに、以下の施策を強力に推進することにより、上記計画以上の貸出増加に努力していきたいと考えている。

### 【中小企業向け貸出の推進施策】

- ・ 資産活用、業務提携、事業承継等幅広い経営課題に応えるため、従来分散していた営業推進機能を集約し、専門スキルを有するスタッフをそろえた「法人営業部」を11年5月に新設。事業情報・資産情報の提供やコンサルティング活動を推進することにより、中小企業の様々なニーズに積極的に対応していく。
- ・ また、主力・準主力の取引先の資金ニーズに積極的に応えていくことはもとより、それ以外の先についても、本部・営業店が一体となって取引先のニーズにスピーディーに応えていく「取引推進システム」を立ち上げ、中小企業向け貸出の増強を図っていく。
- ・ 加えて、審査担当部による案件の事前相談、営業店に対する案件化指導を充実し、取引先からの資金ニーズに対して迅速に対応できる体制を構築していく。
- ・ また、融資実務に精通したスタッフを本部に集中配置したダイレクトマーケティングチャネルである「ビジネス金融センター」を50名体制に拡充、信用保証協会保証付き貸出を中心に、電話・FAX・ダイレクトメールなどを活用し、中小企業の資金ニーズに的確かつスピーディーに対応していく。
- ・ 貸出商品としては、取引状況に応じて金利優遇を実施する総額6,000億円の「中小企業育成ファンド」を4月に創設し、積極販売を推進している。4～5月2ヶ月間の申出は、未取引先からのものも含め1,000件/200億円と好調な滑り出しを見せている。

### 【個人向け貸出（住宅ローン）の推進施策】

- ・ 「住宅ローンセンター」については、都銀最大規模の50の拠点網の営業力の強化を狙いに人員を90名増強するとともに、相談時間の延長や審査のスピードアップ等を図り、不動産業者工作を強化していく。
- ・ また、新税制を最大限に活かした「買い替えローン」「失業保険付き住宅ローン」「超長期固定金利選択機能（15年・20年）を付与したアパートローン」といった新商品の開発・拡販に加え、休日相談窓口の拡大といった各種サービスの充実を通じて、顧客の多彩なニーズに応えとともに、他行との差別化を図っていく。
- ・ さらに、10年度に新たに組成した「職域提携推進チーム」を中心に、企業との提携ローンの新規開拓、既契約先の活性化等を推進し、従業員向けローンの増強を図っていく。

( 5 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

A . 株式含み損の処理

- ・ 当行は、平成10年度決算において、株式償却・売却損合算で3,460億円の処理を実施した。その結果、3月末時点で「上場株式で1,244億円、非上場株式も含めると1,839億円の含み益となり、有価証券全体でも1,732億円の含み益」を確保した。これは、日経平均株価15,000円で株式含み損益がゼロとなるレベルであるが、その後も株式ポートフォリオの改善が進み、現時点（6月15日）では、株式含み損がゼロとなる日経平均株価は14,500円程度まで低下している。  
今後も保有株式の見直しを行い、株式残高の圧縮に努めていく考えである。

B . 減配

- ・ 平成10年度については、不良債権の前倒し処理および株式償却に伴い大幅な赤字決算を実施したため、社外流出抑制の観点から、当初計画通り1.5円減配し年7円配当とした。

C . 相談役制度の廃止

- ・ 相談役は平成10年5月までに全2名退任済み。制度についても平成11年3月に廃止。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画【富士銀行】

|                              | 9/3月期<br>実績 | 10/3月期<br>実績 | 11/3月期<br>見込み | 11/3月期<br>実績(単体) | 備考(注2) |
|------------------------------|-------------|--------------|---------------|------------------|--------|
| (規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円) |             |              |               |                  |        |
| 総資産                          | 512,785     | 534,175      | 479,000       | 487,976          | 1      |
| 貸出金                          | 332,953     | 343,456      | 315,800       | 319,944          |        |
| 有価証券                         | 59,983      | 62,088       | 61,400        | 61,862           |        |
| 特定取引資産                       | -           | 10,106       | 10,300        | 12,274           |        |
| 繰延税金資産                       | -           | -            | -             | 20               |        |
| 総負債                          | 497,751     | 517,482      | 467,600       | 473,117          | 2      |
| 預金・NCD                       | 377,787     | 377,572      | 323,700       | 323,309          |        |
| 債券                           | -           | -            | -             | -                |        |
| 特定取引負債                       | -           | 2,040        | 1,600         | 2,187            |        |
| 繰延税金負債                       | -           | -            | -             | -                |        |
| 資本勘定計                        | 16,720      | 11,407       | 21,770        | 23,218           | 3      |
| 資本金                          | 5,290       | 5,290        | 10,380        | 10,378           |        |
| 資本準備金                        | 4,199       | 4,199        | 9,280         | 9,281            |        |
| 利益準備金                        | 866         | 892          | 960           | 963              |        |
| 剰余金                          | 6,364       | 1,025        | 1,150         | 1,276            |        |
| 再評価差額金                       | -           | -            | -             | 1,317            |        |

## (収益) (億円)

|                  |        |        |         |         |    |
|------------------|--------|--------|---------|---------|----|
| 業務粗利益            | 7,029  | 6,701  | 6,700   | 6,662   | 4  |
| 資金利益             | 6,011  | 5,042  | 5,000   | 5,054   |    |
| 役務取引等利益          | 646    | 650    | 600     | 607     |    |
| その他業務利益          | 372    | 1,008  | 1,100   | 1,000   |    |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 3,292  | 2,915  | 3,000   | 3,066   | 5  |
| 国債等債券関係損( )益     | 362    | 778    | 850     | 796     |    |
| 経費               | 3,736  | 3,785  | 3,700   | 3,595   | 6  |
| 人件費              | 1,577  | 1,585  | 1,530   | 1,479   |    |
| 物件費              | 1,906  | 1,911  | 1,940   | 1,888   |    |
| 貸出金償却            | 257    | 689    | 600     | 2,824   | 7  |
| 個別貸倒引当金繰入額       | 1,400  | 3,327  | 4,200   | 1,452   | 8  |
| その他不良債権処理        | 1,574  | 5,790  | 1,000   | 1,705   | 9  |
| (一般貸倒引当金引当)      | (21)   | (-288) | (1,200) | (1,139) |    |
| 株式等関係損( )益       | 1,000  | 2,095  | -2,800  | -1,160  | 10 |
| 株式等償却・売却損        | -1,912 | -590   | -3,500  | -1,950  | 11 |
| 経常利益             | 312    | -5,763 | -7,100  | -5,889  | 12 |
| 特別利益             | 332    | 665    | 740     | 817     |    |
| 特別損失             | 96     | 50     | 50      | 1,571   | 13 |
| 株式償却             | -      | -      | -       | -1,509  | 14 |
| 税引後当期利益          | 539    | -5,187 | -3,800  | -3,929  | 15 |
| (前年同期比、億円)       |        |        |         |         |    |
| リストラによる経費削減額     | 110    | 60     | 120     | 210     | 16 |
| 営業基盤の強化による粗利益増加額 | 0      | 120    | 180     | 176     |    |

## (配当) (億円、円、%)

|        |       |     |     |     |  |
|--------|-------|-----|-----|-----|--|
| 配当可能利益 | 6,212 | 507 | 700 | 819 |  |
| 配当金総額  | 248   | 251 | 227 | 227 |  |
| 配当金    | 8.5   | 8.5 | 7.0 | 7.0 |  |
| 配当率    | 17    | 17  | 14  | 14  |  |
| 配当性向   | 45.8  | -   | -   | -   |  |

## (経営指標) (%)

|                  |      |      |      |      |    |
|------------------|------|------|------|------|----|
| 資金運用利回(A)        | 4.71 | 4.44 | 4.08 | 3.96 |    |
| 貸出金利回(B)         | 2.94 | 2.90 | 2.64 | 2.72 |    |
| 有価証券利回           | 2.05 | 2.46 | 2.55 | 2.55 |    |
| 資金調達原価(C)        | 4.30 | 4.27 | 3.82 | 3.71 |    |
| 預金利回(含むNCD)(D)   | 1.79 | 1.82 | 1.28 | 1.24 |    |
| 経費率(E)           | 0.98 | 0.99 | 1.13 | 1.09 |    |
| 人件費率             | 0.41 | 0.41 | 0.46 | 0.45 |    |
| 物件費率             | 0.50 | 0.50 | 0.59 | 0.57 |    |
| 総資金利鞘(A)-(C)     | 0.40 | 0.17 | 0.25 | 0.25 |    |
| 預貸金利鞘(B)-(D)-(E) | 0.15 | 0.09 | 0.22 | 0.37 | 17 |
| 非金利収入比率          | 14.4 | 24.7 | 25.2 | 24.1 |    |
| ROE(業純/資本勘定<未残>) | 19.6 | 25.5 | 13.7 | 13.2 | 18 |
| ROA(業純/総資産<平残>)  | 0.64 | 0.54 | 0.62 | 0.62 |    |

(注1)元本補てん型の貸信、合同を有する先は同勘定の資産、負債を付記。

(注2)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

( 図表 1 ) 収益動向及び計画

( 億円、 % )

| 項目                  | 見込み     | 実績      | 差異     | 要因   |
|---------------------|---------|---------|--------|--|
| 1 総資産               | 479,000 | 487,976 | 8,976  | 債権流動化の圧縮・実施時期繰延べ等により<br>貸出金が4,000億増加<br>買入CPなどにより特定取引資産が2,000億増加                         |
| 2 総負債               | 467,600 | 473,117 | 5,517  | 総資産が見込みを上回ったことにより外部負債が増加   |
| 3 資本勘定              | 21,770  | 23,218  | 1,448  | 土地の再評価に関する法律の一部改正により<br>再評価差額金1,317億を資本勘定に計上   |
| 4 業務粗利益             | 6,700   | 6,662   | -38    | 預貸金利鞘の改善（見込み比+0.15%）・貸出ボリュームの<br>増加（平残ベース）などにより資金利益が+54億<br>債券関係損益 54億などによりその他業務利益が 100億 |
| 5 業務純益              | 3,000   | 3,066   | 66     | 業務粗利益 38億<br>経費 105億   |
| 6 経費                | 3,700   | 3,595   | -105   | 人員削減の前倒し等による人件費の削減51億<br>コスト削減意識の徹底、開発案件の期ズレ等による<br>物件費の減少52億円                           |
| 7 貸出金償却             | 600     | 2,824   | 2,224  |  |
| 8 個別貸倒引当金<br>繰入額    | 4,200   | 1,452   | -2,748 | 会計制度の変更に伴い勘定処理を変更<br>（貸出金償却と個別貸倒引当金繰入額との入り繰り）<br>不良債権総処理額はほぼ見込み通りの7,121億                 |
| 9 その他不良債権<br>処理     | 1,000   | 1,705   | 705    |  |
| 10 株式等関係損益          | -2,800  | -1,160  | 1,640  |  |
| 11 株式等償却・<br>売却損    | -3,500  | -1,950  | 1,550  |  |
| 12 経常利益             | -7,100  | -5,889  | 1,211  | 株式償却の一部を特別損失で計上1,509億<br>（臨時収支と特別損益との入り繰り）<br>株式償却・売却損の合計では見込み通りの3,460億                  |
| 13 特別損失             | 50      | 1,571   | 1,521  |  |
| 14 株式償却             | -       | -1,509  | -1,509 |  |
| 15 税引後当期利益          | -3,800  | -3,929  | -129   | 上記要因により 129億   |
| 16 リストラによる<br>経費削減額 | 120     | 210     | 90     | 人員削減の前倒し等による人件費削減<br>コスト削減意識の徹底等による物件費削減   |
| 17 預貸金利鞘            | 0.22    | 0.37    | 0.15   | 金利改善推進による貸出金利回改善 +0.08%<br>流動性預金増加などによる預金利回低下 +0.04%<br>経費の徹底削減による経費率改善 +0.04%           |
| 18 業純ROE            | 13.7    | 13.2    | -0.5   | 土地の再評価に関する法律の一部改正により資本勘定が<br>1,317億増えたことによるもの<br>（土地再評価の要因を除くベースでは見込み比+0.3%）             |

(図表 1 - 1 付属) 収益動向及び計画【富士銀行 + 安田信託銀行】

|                              | 9/3月期<br>実績 | 10/3月期<br>実績 | 11/3月期<br>見込み | 11/3月期<br>実績 |
|------------------------------|-------------|--------------|---------------|--------------|
| (規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円) |             |              |               |              |
| 総資産                          | -           | -            | 544,200       | 555,620      |
| 貸出金                          | -           | -            | 352,000       | 356,086      |
| 有価証券                         | -           | -            | 77,000        | 77,257       |
| 特定取引資産                       | -           | -            | 10,300        | 12,451       |
| 繰延税金資産                       | -           | -            | -             | 20           |
| 総負債                          | -           | -            | 529,500       | 538,530      |
| 預金・NCD                       | -           | -            | 352,200       | 353,292      |
| 債券                           | -           | -            | -             | -            |
| 特定取引負債                       | -           | -            | 1,600         | 2,201        |
| 繰延税金負債                       | -           | -            | -             | -            |
| 資本勘定計                        | -           | -            | 25,340        | 26,710       |
| 資本金                          | -           | -            | 13,750        | 13,750       |
| 資本準備金                        | -           | -            | 11,420        | 11,418       |
| 利益準備金                        | -           | -            | 960           | 963          |
| 剰余金                          | -           | -            | -790          | -740         |
| 再評価差額金                       | -           | -            | -             | 1,317        |

| (収益) (億円)                |   |   |         |         |
|--------------------------|---|---|---------|---------|
| 業務粗利益                    | - | - | 8,520   | 8,487   |
| 資金利益                     | - | - | 5,070   | 5,070   |
| 信託報酬                     | - | - | 1,490   | 1,564   |
| 役務取引等利益                  | - | - | 840     | 837     |
| その他業務利益                  | - | - | 1,120   | 1,015   |
| 業務純益( 1 )                | - | - | 3,900   | 3,989   |
| 業務純益( 2 )                | - | - | 3,400   | 3,458   |
| 国債等債券関係損( )益             | - | - | 850     | 810     |
| 経費                       | - | - | 4,620   | 4,498   |
| 人件費                      | - | - | 1,930   | 1,868   |
| 物件費                      | - | - | 2,460   | 2,402   |
| 貸出金償却                    | - | - | 1,320   | 3,885   |
| 個別貸倒引当金繰入額               | - | - | 5,150   | 2,544   |
| その他不良債権処理<br>(一般貸倒引当金引当) | - | - | (1,340) | (1,251) |
| 株式等関係損( )益               | - | - | -5,200  | -2,177  |
| 株式等償却・売却損                | - | - | -5,900  | -3,083  |
| 経常利益                     | - | - | -11,800 | -9,192  |
| 特別利益                     | - | - | 740     | 819     |
| 特別損失                     | - | - | 60      | 2,820   |
| 株式償却                     | - | - | -       | -2,572  |
| 税引後当期利益                  | - | - | -7,500  | -7,683  |
| (前年同期比、億円)               |   |   |         |         |
| リストラによる経費削減額             | - | - | 250     | 358     |
| 営業基盤の強化による粗利益増加額         | - | - | 220     | 212     |

( 1 ) 業務純益：一般貸倒引当金控除前・信託勘定不良債権償却控除前業務純益

( 2 ) 業務純益：一般貸倒引当金控除前・信託勘定不良債権償却控除後業務純益

| (経営指標) (%)        |   |   |      |      |
|-------------------|---|---|------|------|
| 資金運用利回(A)         | - | - | 3.88 | 3.76 |
| 貸出金利回(B)          | - | - | 2.61 | 2.68 |
| 有価証券利回            | - | - | 2.40 | 2.35 |
| 資金調達原価(C)         | - | - | 3.86 | 3.75 |
| 預金利回(含むNCD)(D)    | - | - | 1.27 | 1.24 |
| 経費率(E)            | - | - | 1.31 | 1.27 |
| 人件費率              | - | - | 0.55 | 0.53 |
| 物件費率              | - | - | 0.70 | 0.68 |
| 総資金利鞘(A)-(C)      | - | - | 0.02 | 0.01 |
| 預貸金利鞘(B)-(D)-(E)  | - | - | 0.03 | 0.17 |
| 非金利収入比率           | - | - | 40.4 | 40.3 |
| ROE(業純*/資本勘定<未残>) | - | - | 15.3 | 14.9 |
| ROA(業純*/総資産<平残>)  | - | - | 0.71 | 0.72 |

(注1) 元本補てん型の貸信、合同を有する先は同勘定の資産、負債を付記。

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

・上記計数は、富士銀行と安田信託銀行の合算計数



(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

|          | 10/3月期<br>実績 | 11/3月期<br>実績 |
|----------|--------------|--------------|
| (規模)<未残> |              | (億円)         |
| 総資産      | 551,135      | 579,330      |
| 貸出金      | 340,282      | 348,158      |
| 有価証券     | 60,448       | 66,687       |
| 特定取引資産   | 32,654       | 29,308       |
| 繰延税金資産   | 4,410        | 10,692       |
| 総負債      | 535,370      | 553,490      |
| 預金・N C D | 345,523      | 346,462      |
| 債券       | -            | -            |
| 特定取引負債   | 20,571       | 18,238       |
| 繰延税金負債   | -            | 944          |
| 少数株主持分   | -            | 4,081        |
| 資本勘定計    | 15,764       | 21,758       |
| 資本金      | 5,290        | 10,378       |
| 資本準備金    | 4,199        | 9,281        |
| 再評価差額金   | -            | 1,317        |
| 連結剰余金    | 6,274        | 1,067        |
| その他      | -            | -287         |

|              |        | (億円)   |
|--------------|--------|--------|
| (収益)         |        |        |
| 経常収益         | 28,125 | 25,704 |
| 資金運用収益       | 21,830 | 17,073 |
| 役務取引等収益      | 1,377  | 1,768  |
| 特定取引収益       | 569    | 381    |
| その他業務収益      | 1,515  | 5,153  |
| その他経常収益      | 2,833  | 1,326  |
| 経常費用         | 33,298 | 32,443 |
| 資金調達費用       | 16,409 | 12,040 |
| 役務取引等費用      | 492    | 480    |
| 特定取引費用       | -      | -      |
| その他業務費用      | 468    | 3,644  |
| 営業経費         | 4,700  | 4,945  |
| その他経常費用      | 11,226 | 11,332 |
| 貸出金償却        | 689    | 4,901  |
| 貸倒引当金繰入額     | 3,265  | 2,857  |
| 一般貸倒引当金繰入額   | -63    | 1,174  |
| 個別貸倒引当金繰入額   | 3,332  | 1,577  |
| 経常利益         | -5,172 | -6,738 |
| 特別利益         | 667    | 829    |
| 特別損失         | 55     | 1,576  |
| 税金等調整前当期純利益  | -4,560 | -7,485 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 175    | 183    |
| 法人税等調整額      | -1,331 | -3,620 |
| 少数株主利益       | -75    | -171   |
| 当期純利益        | -3,453 | -4,220 |

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移

国際統一基準採用

( 億円 )

|              | 9/3月期<br>実績 | 10/3月期<br>実績 | 11/3月期<br>見込み | 11/3月期<br>実績 | 備考(注3) |
|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------|
| 普通株式         | 4,240       | 4,240        | 5,380         | 5,305        |        |
| 優先株式(非累積型)   | 1,050       | 1,050        | 4,800         | 4,786        |        |
| 優先出資証券       | -           | 2,094        | 1,850         | 1,825        |        |
| 資本準備金(注1)    | 4,199       | 4,199        | 9,280         | 9,281        |        |
| 連結剰余金(注1)    | 9,727       | 6,022        | 1,680         | 944          | 1      |
| その他          | 288         | 491          | 290           | 1,443        | 2      |
| Tier 計       | 19,506      | 18,098       | 23,280        | 23,585       |        |
| 優先株式(累積型)    | 140         | 156          | 140           | 140          |        |
| 優先出資証券       | -           | -            | -             | -            |        |
| 永久劣後債        | 5,005       | 6,117        | 10,260        | 10,184       |        |
| 永久劣後ローン      | 400         | 550          | 650           | 650          |        |
| 有価証券含み益      | 1,742       | -            | -             | -            |        |
| 土地再評価益       | -           | 1,469        | 1,080         | 1,018        |        |
| 貸倒引当金        | 1,419       | 1,207        | 2,810         | 2,614        |        |
| その他          | -           | -            | -             | -            |        |
| Upper Tier 計 | 8,708       | 9,501        | 14,940        | 14,606       |        |
| 期限付劣後債       | 2,084       | 2,111        | 2,860         | 2,898        |        |
| 期限付劣後ローン     | 7,223       | 5,834        | 5,070         | 5,125        |        |
| その他          | -           | -            | -             | -            |        |
| Lower Tier 計 | 9,307       | 7,945        | 7,930         | 8,023        |        |
| Tier 計       | 18,015      | 17,446       | 22,870        | 22,629       | 3      |
| 控除項目         | -           | -            | -40           | -43          |        |
| 自己資本合計       | 37,521      | 35,545       | 46,110        | 46,172       |        |

( 億円 )

|          |         |         |         |         |   |
|----------|---------|---------|---------|---------|---|
| リスクアセット  | 406,638 | 377,595 | 434,500 | 411,556 | 4 |
| オンバランス項目 | 362,510 | 338,029 | 386,800 | 365,652 |   |
| オフバランス項目 | 44,128  | 36,146  | 44,300  | 42,587  |   |
| その他(注2)  | -       | 3,419   | 3,400   | 3,315   |   |

( % )

|         |      |      |        |        |   |
|---------|------|------|--------|--------|---|
| 自己資本比率  | 9.22 | 9.41 | 10.61% | 11.21% | 5 |
| TIER1比率 | 4.79 | 4.79 | 5.35%  | 5.73%  | 6 |

|                    |     |     |     |     |  |
|--------------------|-----|-----|-----|-----|--|
| 上場株式の評価方法(原価法・低価法) | 低価法 | 原価法 | 原価法 | 原価法 |  |
|--------------------|-----|-----|-----|-----|--|

( 注 1 ) 連結貸借対照表の表示に変更。

( 注 2 ) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

( 注 3 ) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移

( 億円、 % )

| 項目        | 見込み     | 実績      | 差異      | 要因  |
|-----------|---------|---------|---------|---|
| 1 連結剰余金   | 1,680   | 944     | -736    | 新たに連結する子会社において剰余金とその他（連結調整勘定・少数株主持分）との間で入り繰りが生じたもの  |
| 2 その他     | 290     | 1,443   | 1,153   | 上記に加え、子会社の少数株主持分を固めに計量していたもの  |
| 3 Tier 計  | 22,870  | 22,629  | -241    | 自己査定の結果、貸倒引当金が見込み比減少  |
| 4 リスクアセット | 434,500 | 411,556 | -22,944 | 海外アセットおよび市場部門の外貨建て資産の削減が見込み以上に進んだこと<br>需資低迷により国内貸出が見込みを下回ったこと<br>リスクウェイトの低いアセットとの入替えが進んだこと<br>等の要因によるもの |
| 5 自己資本比率  | 10.61%  | 11.21%  | 0.60%   | 上記要因により見込み比改善   |
| 6 Tier 比率 | 5.35%   | 5.73%   | 0.38%   |   |

## 内外市場における資金運用調達の状況

- ・円貨調達については、当日取引での調達額を圧縮し、ターム物での安定的な資金調達に努めるとともに、昨年8月より「預り資産基盤増強運動」を全営業店で展開、盤石な資金調達構造の構築に向け、コア預金の積上げを推進してきた。
- ・11/3月末は、「ゼロ金利誘導」によりコールマネーが流動性預金に流入したこと、資金需要の低迷から貸出が弱含みで推移したこと等を主因に、見込み対比コア運調尻が大幅に改善し、市場性資金調達額も見込み対比大きく減少した。
- ・また、外貨調達については、経営資源の効率的配分の観点から海外非日系を中心に外貨資産の圧縮を推進する一方、外貨資金調達の安定化を狙いとして、インターバンク調達依存度を低下させより安定的な顧客預金の獲得・円資金の活用(円投)に注力してきた。
- ・11/3末は、外貨建て貸出の圧縮・顧客性預金・インターバンク調達ともに計画通り達成し、資金繰りに余裕が出たので、円投による調達を3,000億円程度増加させ、同額程度外貨建て有価証券運用とインターバンク運用とを増加させた。

(図表3) 資金繰り状況【富士銀行】

(億円)

|                   | 10/3月末<br>実績 | 10/9月末<br>実績 | 11/3月末<br>見込み | 11/3月末<br>実績 |
|-------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| コア調達(A)           | 221,200      | 237,500      | 230,000       | 235,500      |
| コア預金              | 221,200      | 237,500      | 230,000       | 235,500      |
| 信託勘定借             | -            | -            | -             | -            |
| 金融債               | -            | -            | -             | -            |
| コア運用(B)           | 323,600      | 322,800      | 320,900       | 312,600      |
| 貸出                | 266,300      | 267,700      | 267,500       | 260,100      |
| 投資有価証券等           | 57,300       | 55,100       | 53,400        | 52,500       |
| コア運調尻(A)-(B)      | -102,400     | -85,300      | -90,900       | -77,100      |
| 自己資本・現金等          | 14,400       | 10,000       | 16,400        | 10,200       |
| 市場性調達(C)          | 91,000       | 96,800       | 94,400        | 88,500       |
| 大口定期              | -            | -            | -             | -            |
| NCD               | 26,100       | 29,000       | 32,000        | 50,500       |
| 市場性運用(D)          | 3,000        | 21,500       | 19,900        | 21,600       |
| うち円投              | 1,500        | 21,200       | 18,900        | 14,500       |
| 市場性運調尻(C)-(D)     | 88,000       | 75,300       | 74,500        | 66,900       |
| インターバンク/ホリジソン(注1) | 5,400        | 2,400        | 10,000        | 1,000        |

【定義】 コア預金：国内円貨実質預金（含む金額10億以上の大口定期） 貸出：国内貸出（含むユーロ円 除く外貨インパ）  
市場性調達：コールマネー・売渡手形・ユーロ円・CDなど 市場性運用：コールローン・買入手形・円投など

(注1) プラスは調達。

(図表4) 外貨資金運用調達状況【富士銀行】

(百万ドル)

|             | 10/3月末<br>実績 | 10/9月末<br>実績 | 11/3月末<br>見込み | 11/3月末<br>実績 |
|-------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 外貨運用計       | 59,256       | 51,366       | 43,300        | 46,506       |
| うち外貨建て有価証券  | 4,175        | 3,944        | 3,500         | 4,092        |
| 外貨建て貸出      | 41,818       | 38,457       | 33,800        | 33,295       |
| インターバンク運用   | 13,263       | 8,965        | 6,000         | 9,119        |
| 外貨調達計       | 59,256       | 51,366       | 43,300        | 46,506       |
| うちインターバンク調達 | 43,446       | 27,852       | 20,300        | 20,067       |
| 円投(は円転)( )  | 1,929        | 10,299       | 10,000        | 12,494       |
| 顧客性預金       | 13,881       | 13,215       | 13,000        | 13,945       |

(注) ユーロ円インパは除く

( )円貨資金繰り状況(図表3)における円投+国際業務部門内における円転・円投

## 【ご参考】安田信託銀行の内外市場における資金運用調達の状況

- ・ 安田信託銀行は、海外貸出業務からの撤退を含め、資金の運用調達バランスの調和に努めてきた。
- ・ マーケットの信認回復に伴い、11/3月末においては、コア預金、市場性調達とともに見込を上回る実績となった。その結果、11/3月末においても資金余剰の状況であり、資金繰りは安定している。

(図表3 付属) 資金繰り状況【安田信託銀行】 (億円)

|                  | 10/3月末<br>実績 | 10/9月末<br>実績 | 11/3月末<br>見込み | 11/3月末<br>実績 |
|------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| コア調達(A)          | 74,199       | 67,122       | 62,000        | 64,180       |
| コア預金             | 72,948       | 66,130       | 61,700        | 63,522       |
| 信託勘定借            | 1,251        | 992          | 300           | 658          |
| 金融債              | -            | -            | -             | -            |
| コア運用(B)          | 87,955       | 82,660       | 81,500        | 77,379       |
| 貸出               | 65,326       | 61,694       | 58,500        | 58,030       |
| 投資有価証券等          | 22,629       | 20,966       | 23,000        | 19,349       |
| コア運調尻(A)-(B)     | -13,756      | -15,538      | -19,500       | -13,199      |
| 自己資本・現金等         | 7,163        | 6,562        | 6,400         | 7,846        |
| 市場性調達(C)         | 19,002       | 20,329       | 19,000        | 21,585       |
| 大口定期             | 3,725        | 7,429        | 4,300         | 4,784        |
| N C D            | 4,403        | 1,191        | 4,500         | 3,916        |
| 市場性運用(D)         | 12,409       | 11,353       | 5,900         | 16,232       |
| 市場性運調尻(C)-(D)    | 6,593        | 8,976        | 13,100        | 5,353        |
| インターバンク/株・証券(注1) | -2,280       | -2,250       | -1,000        | -800         |

【定義】 コア預金：銀行預金（除く金額10億以上の大口定期）・貸付信託・合同運用  
 コア運用：国内貸出（含む非居住者円貸出）・ローン・純投円債・株式など  
 市場性調達：大口定期（金額10億円以上）・コールマネー・売渡手形・ユーロ円・C Dなど  
 市場性運用：コールローン・買入手形・円投など

(注1) プラスは調達。

(図表4 付属) 外貨資金運用調達状況【安田信託銀行】 (百万ドル)

|             | 10/3月末<br>実績 | 10/9月末<br>実績 | 11/3月末<br>見込み | 11/3月末<br>実績 |
|-------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 外貨運用計       | 6,772        | 6,186        | 4,299         | 4,788        |
| うち外貨建て有価証券  | 987          | 717          | 697           | 632          |
| 外貨建て貸出      | 3,963        | 3,243        | 2,658         | 2,470        |
| インターバンク運用   | 1,466        | 1,679        | 714           | 1,452        |
| 外貨調達計       | 6,772        | 6,186        | 4,299         | 4,788        |
| うちインターバンク調達 | 1,324        | 1,145        | 301           | 271          |
| 円投( )は円転)   | 4,225        | 3,828        | 3,442         | 3,312        |
| 顧客性預金       | 304          | 107          | 29            | 112          |

(注) ユーロ円インパは除く

(図表5-1)部門別純収益動向【富士銀行】 (億円)

|                | 9/3月期<br>実績 | 10/3月期<br>実績 |
|----------------|-------------|--------------|
| 国内業務部門         | 1,294       | 1,007        |
| 付加価値           | 4,014       | 3,641        |
| 資金収益           | 3,433       | 3,044        |
| 手数料            | 357         | 357          |
| 外為関連収益         | 224         | 240          |
| 経費( )          | 2,720       | 2,634        |
| 国際業務部門         | 835         | 904          |
| 付加価値           | 1,292       | 1,405        |
| 海外店経常益         | 479         | 540          |
| ディーリング収益       | 782         | 381          |
| 出資収支等          | 31          | 484          |
| 経費( )          | 457         | 501          |
| 市場・証券業務部門      | 1,434       | 1,376        |
| 付加価値           | 1,503       | 1,444        |
| 市場部門           | 1,470       | 1,412        |
| 円債ポート          | 829         | 944          |
| 除く円債ポート        | 641         | 468          |
| 証券部門           | 33          | 32           |
| 経費( )          | 69          | 68           |
| その他部門          | -282        | -312         |
| 付加価値           | 209         | 270          |
| 経費( )          | 491         | 582          |
| 合計(業務純益 行内ベース) | 3,281       | 2,975        |

(注)ユーロ円インパは国内部門に計上。

(図表5-2)部門別純収益動向【富士銀行】 (億円)

|                | 11/3月期<br>見込み | 11/3月期<br>実績 |
|----------------|---------------|--------------|
| 法人取引           | 740           | 726          |
| 付加価値           | 2,420         | 2,399        |
| 資金収益           | 1,770         | 1,740        |
| 手数料            | 330           | 322          |
| 外為関連収益等        | 320           | 337          |
| 経費( )          | 1,680         | 1,673        |
| 個人取引           | 200           | 194          |
| 付加価値           | 1,430         | 1,389        |
| 資金収益           | 1,330         | 1,307        |
| 手数料            | 60            | 50           |
| 外為関連収益         | 40            | 32           |
| 経費( )          | 1,230         | 1,195        |
| 市場証券・海外部門      | 2,410         | 2,495        |
| 付加価値           | 3,240         | 3,241        |
| トレーディング        | 1,740         | 1,717        |
| 対顧プロダクト        | 680           | 704          |
| 海外店経常益         | 350           | 343          |
| 出資収支等          | 470           | 477          |
| 経費( )          | 830           | 746          |
| 本部             | -350          | -348         |
| 付加価値           | -390          | -367         |
| 経費( )          | -40           | -19          |
| 合計(業務純益 行内ベース) | 3,000         | 3,066        |

(注) (図表5-1)は、10/3月期までの部門別計数

(図表5-2)は、10/1月の組織改正を受け、11/3月期より実施している部門別計数

(図表5-2付属)部門別純収益動向【富士銀行+安田信託銀行】

|                | 11/3月期<br>見込み | 11/3月期<br>実績 |
|----------------|---------------|--------------|
| 法人取引           | 1,240         | 1,245        |
| 付加価値           | 3,390         | 3,392        |
| 資金収益           | 2,150         | 2,143        |
| 手数料            | 920           | 912          |
| 外為関連収益等        | 320           | 337          |
| 経費( )          | 2,150         | 2,147        |
| 個人取引           | 170           | 157          |
| 付加価値           | 1,730         | 1,692        |
| 資金収益           | 1,620         | 1,607        |
| 手数料            | 70            | 53           |
| 外為関連収益         | 40            | 32           |
| 経費( )          | 1,560         | 1,535        |
| 市場証券・海外部門      | 2,890         | 2,987        |
| 付加価値           | 3,830         | 3,817        |
| トレーディング        | 1,760         | 1,733        |
| 対顧プロダクト        | 1,250         | 1,264        |
| 海外店経常益         | 350           | 343          |
| 出資収支等          | 470           | 477          |
| 経費( )          | 940           | 830          |
| 本部             | -400          | -402         |
| 付加価値           | -430          | -416         |
| 経費( )          | -30           | -14          |
| 合計(業務純益 行内ベース) | 3,900         | 3,987        |
| 同上(除く財管部門純益 )  | 3,650         | 3,742        |

(注)ユーロ円インパは国内部門に計上。

( ) 安田信託銀行より第一勧業富士信託銀行に営業譲渡(11年度)  
される財管部門業務純益を控除した計数

(図表5-3)部門別純収益動向(連結ベース)

連結ベースの管理会計については、現在検討中。

(図表6) リストラ計画

|        |          | 9/3月末<br>実績 | 10/3月末<br>実績 | 11/3月末<br>見込み | 11/3月末<br>実績(単体) | 備考     | 11/3月末<br>実績(連結) |
|--------|----------|-------------|--------------|---------------|------------------|--------|------------------|
| (役職員数) |          |             |              |               |                  |        |                  |
| 富士     | 役員数(注1)  | (人)         | 42(40)       | 42(41)        | 41               | 39     | 1                |
|        | 従業員数(注2) | (人)         | 15,168       | 14,615        | 14,250           | 13,976 | 2                |
| 安信     | 従業員数     | (人)         | 4,716        | 4,359         | 3,931            | 3,930  |                  |
| 計      | 従業員数     | (人)         | 19,884       | 18,974        | 18,181           | 17,906 |                  |

(注1) ( )内は年度末役員数(9/3月期末に退任2名、10/3月期末に退任1名あり)

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

|    |                 |     |     |     |     |     |   |
|----|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| 富士 | 国内本支店(注1)       | (店) | 290 | 290 | 284 | 284 |   |
|    | 海外支店(注2)        | (店) | 24  | 25  | 18  | 19  | 3 |
|    | 海外支店・出張所・駐在員事務所 | (店) | 47  | 47  | 31  | 31  |   |
|    | (参考)海外現地法人(注3)  | (社) | 19  | 18  | 15  | 15  |   |
| 安信 | 国内本支店           | (店) | 53  | 50  | 50  | 50  |   |
|    | 海外支店            | (店) | 8   | 7   | 0   | 1   | 4 |
|    | (参考)海外現地法人      | (社) | 10  | 6   | 6   | 6   |   |

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)直接出資先かつ直間出資比率50%超。

|       |            | 9/3月期<br>実績 | 10/3月期<br>実績 | 11/3月期<br>見込み | 11/3月末<br>実績(単体) | 備考    | 11/3月末<br>実績(連結) |
|-------|------------|-------------|--------------|---------------|------------------|-------|------------------|
| (人件費) |            |             |              |               |                  |       |                  |
| 富士    | 人件費        | (億円)        | 1,577        | 1,585         | 1,530            | 1,479 | 5                |
|       | うち給与・報酬    | (億円)        | 1,354        | 1,353         | 1,290            | 1,250 | 6                |
|       | 平均給与月額(注1) | (千円)        | 470          | 481           | 489              | 486   |                  |
| 安信    | 人件費        | (億円)        | 462          | 473           | 400              | 389   |                  |

(注1)平均給与月額は時間外手当を含む3月の平均給与月額。コース別人員構成、年齢別人員構成の変化により若干の上昇を見込む。

(役員報酬・賞与)

|    |               |       |       |       |     |     |  |
|----|---------------|-------|-------|-------|-----|-----|--|
| 富士 | 役員報酬・賞与(注1)   | (百万円) | 1,209 | 1,272 | 968 | 959 |  |
|    | うち役員報酬        | (百万円) | 1,102 | 1,216 | 931 | 921 |  |
|    | 役員賞与          | (百万円) | 107   | 55    | 37  | 37  |  |
|    | 平均役員(常勤)報酬・賞与 | (百万円) | 29    | 31    | 25  | 24  |  |
|    | 平均役員退職慰労金     | (百万円) | 58    | 46    | 59  | 59  |  |

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

又、海外駐在手当を含む。(平均役員報酬・賞与も同様)

(物件費)

|    |               |      |       |       |       |       |   |
|----|---------------|------|-------|-------|-------|-------|---|
| 富士 | 物件費           | (億円) | 1,906 | 1,911 | 1,940 | 1,888 | 7 |
|    | うち機械化関連費用(注1) | (億円) | 523   | 563   | 570   | 549   | 8 |
| 安信 | 物件費           | (億円) | 537   | 531   | 520   | 514   |   |

(注1)当行算出の合理化経費合計額(事務合理化費用、システム関連費用、ソフトウェア開発費用、コンピューターセンター開発費用等)



(図表6) リストラ計画

(人, 億円)

| 項目            | 見込み    | 実績     | 差異   | 要因   |
|---------------|--------|--------|------|--|
| 1 役員数         | 41     | 39     | -2   | 11年3月期末までに2名退任。  |
| 2 従業員数        | 14,250 | 13,976 | -274 | 人員削減の前倒しによる退職者増加。  |
| 3 海外支店数       | 18     | 19     | +1   | 4月1日付シカゴ支店を出張所化済(現状は18支店計画どおり)。                                  |
| 4 海外支店数(安田信託) | 0      | 1      | +1   | 香港支店の閉鎖遅延、11年上期中に閉鎖。   |
| 5 人件費         | 1,530  | 1,479  | -51  | 退職者数の増加、為替影響のブレ等に伴うもの。<br>当初見込対比大幅削減を達成。                         |
| 6 うち給与報酬      | 1,290  | 1,250  | -40  | "  |
| 7 物件費         | 1,940  | 1,888  | -52  | コスト削減意識の浸透による一般物件費削減の他、為替影響のブレ、開発案件期ずれに伴う物件費・投資の減少等により当初計画比大幅減少。 |
| 8 うち機械化関連費用   | 570    | 549    | -21  | 開発案件の期ずれ等の要因に伴い減少。   |

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1) 【富士銀行】

平成11年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨(但、INRは10億ルピー)

| 会社名   | 設立年月    | 代表者                   | 主な業務                | 直近決算    | 総資産        | 借入金        | うち申請<br>金融機関分<br>(注2) | 資本勘定      | うち申請<br>金融機関<br>出資分 | 経常利益    | 当期利益    | 連結判定          | 注(3) |
|---|---------|-----------------------|---------------------|---------|------------|------------|-----------------------|-----------|---------------------|---------|---------|---------------|------|
|   |         |                       |                     |         |            |            |                       |           |                     |         |         |               |      |
| ㈱富士銀クレジット   | S63年4月  | 三輪 供 佑                | クレジット・業<br>ローン保証業   | H10年6月  | 1,980      | 891        | 891                   | 26        | 0.20                | 1       | 1       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 富士銀ファイナンス   | S53年4月  | 原 和司                  | ファイナンス業             | H11年2月  | 802        | 526        | 377                   | 17        | 0.25                | 8       | 0       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| ユーシーカード   | S44年6月  | 望月 正二                 | クレジット・業             | H11年3月  | 1,758      | 746        | 137                   | 100       | 1.34                | 7       | 2       | 対象外           | -    |
| ㈱富士総合研究所  | S63年10月 | 伊藤 新造                 | 調査研究<br>システム開発      | H11年3月  | 257        | 48         | 4,805                 | 105       | 0.80                | 23      | 4       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 芙蓉総合開発  | S35年11月 | 白土 泰次                 | リース・割賦業             | H10年12月 | 1,296      | 1,256      | 862                   | 11        | 0.50                | 0       | 0       | 対象外           | -    |
| ジェイ・エムクレジット   | S62年12月 | 秋場 儀夫                 | ローン保証業              | H10年6月  | 622        | 566        | 566                   | -18       | 0.00                | 0       | 0       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 芙蓉総合リース   | S44年5月  | 友田 順久                 | リース・割賦業             | H11年3月  | 9,500      | 7,684      | 1,767                 | 105       | 2.40                | 6       | 0       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 日本抵当証券  | S48年6月  | 小坂 律夫                 | 抵当証券業               | H11年3月  | 5,613      | 2,159      | 1,020                 | 91        | 0.70                | 6       | 1       | 関連会社<br>(連結)  | -    |
| 芙蓉オートリース  | S62年1月  | 家富 恒志                 | 自動車リース業             | H11年3月  | 191        | 150        | 113                   | 9         | 0.12                | 5       | 2       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 富士証券  | H6年11月  | 横堀 尚昭                 | 証券業                 | H11年3月  | 30,835     | 0          | 0                     | 415       | 400.00              | 24      | 26      | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 富士信託銀行<br>(現第一勧業富士信託銀行)                                 | H8年6月   | 津田 弘通                 | 信託業                 | H11年3月  | 290        | 0          | 0                     | 202       | 200.00              | 6       | 4       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 富士銀行ビル  | S58年7月  | 種房 俊二                 | ビル・テナント             | H10年10月 | 320        | 303        | 253                   | 12        | 0.23                | 0       | 0       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 富士投資信託顧問(株)   | H7年9月   | 野村 邦武                 | 投資信託委託業務<br>投資一任業務  | H11年3月  | 32         | 0          | 0                     | 26        | 10.05               | 1       | 1       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 不動産調査サービス   | S57年4月  | 竹原 順三郎                | 不動産調査業              | H10年6月  | 94         | 88         | 88                    | 5         | 0.01                | 1       | 1       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| ㈱ファイナンス・インテリ  | H1年11月  | 津下 統次                 | 不動産賃貸               | H11年3月  | 373        | 303        | 99                    | 1,075     | 0.00                | 6       | 3       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| 日本キャピタル   | S59年9月  | 森 勝彦                  | 人材派遣業               | H10年12月 | 16         | 6          | 5                     | 6         | 0.05                | 0       | 0       | 子会社<br>(非連結)  | -    |
| FUJI INTERNATIONAL FINANCE PLC                          | S48年7月  | 宮本 潤二                 | 証券業                 | H10年12月 | STG1302    | STG 0      | STG 0                 | STG89     | STG100.00           | STG3    | STG3    | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI BANK (SCHWEIZ) AG                                  | S47年6月  | 江頭 実                  | 銀行業<br>証券業          | H10年12月 | CHF708     | CHF413     | CHF212                | CHF187    | CHF145.40           | -CHF1   | 0       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| Fuji-Lord Abbett<br>International, Limited              | H4年6月   | Chris Taylor          | 投資信託委託業務<br>投資一任業務  | H10年12月 | GBP6       | 0          | 0                     | GBP5      | GBP1.94             | GBP 0   | GBP 0   | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI CAPITAL MARKETS CORPORATION                        | H1年1月   | 田中 慎一郎                | スワップ関連業務            | H10年12月 | US\$4,076  | US\$542    | US\$365               | US\$215   | US\$39.69           | US\$33  | US\$33  | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI SECURITIES INC.                                    | H1年12月  | Bernard<br>Jensen     | 証券業                 | H10年12月 | US\$12,792 | US\$152    | US\$152               | US\$117   | US\$103.25          | US\$7   | US\$5   | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI FUTURES (SINGAPORE) PTE<br>LIMITED                 | S60年8月  | Kah Gee Tan           | 金融先物仲介業             | H10年12月 | SP\$102    | SP\$4      | SP\$4                 | SP\$7     | SP\$4.00            | SP\$1   | SP\$ 0  | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI FINANCE (CAYMAN) LIMITED                           | H7年2月   | 岩井 英司                 | 金融業<br>(劣後債発行)      | H10年12月 | US\$6,163  | US\$6,096  | US\$6,096             | 0         | US\$0.01            | 0       | 0       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI BANK INTERNATIONAL FINANCE<br>N.V.                 | H3年2月   | 加藤 浩                  | 金融業<br>(劣後債発行)      | H10年12月 | 0          | 0          | 0                     | 0         | US\$0.2             | 0       | 0       | 子会社<br>(連結)   | -    |
| THE FUJI BANK AND TRUST COMPANY                         | S49年11月 | 中村英剛                  | 銀行業務<br>信託業務        | H10年12月 | US\$924    | US\$305    | US\$172               | US\$271   | US\$253             | US\$22  | US\$11  | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI BANK CANADA  | S57年1月  | 田邊邦典                  | 銀行業務                | H10年10月 | CAN\$748   | CAN\$0     | CAN\$0                | CAN\$79   | CAN\$99             | CAN\$1  | CAN\$0  | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI AMERICA HOLDINGS, INC.                             | H10年1月  | 田中謙一郎                 | 持株会社業務              | H10年12月 | US\$31,908 | US\$8,908  | US\$636               | US\$1,121 | US\$1,050           | US\$622 | US\$465 | 子会社<br>(連結)   | -    |
| HELLER FINANCIAL, INC.                                  | T8年11月  | Richard J.<br>Almeida | 商業金融業務              | H10年12月 | US\$14,366 | US\$10,499 | US\$0                 | US\$1,962 | US\$0               | US\$193 | US\$193 | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI BANK (MEXICO) S.A.                                 | H7年3月   | 河野啓三                  | 銀行業務                | H10年12月 | MP1,384    | MP429      | MP0                   | MP183     | MP0                 | MP34    | MP34    | 子会社<br>(連結)   | -    |
| SPRING CAPITAL HOLDINGS, INC.                           | H10年11月 | 北畠 一明                 | 持株会社業務              | H10年12月 | US\$569    | US\$484    | US\$484               | US\$83    | US\$0               | US\$2   | US\$1   | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI BANK (LUXEMBOURG) S.A.                             | S55年3月  | 大宮 正                  | 銀行業務                | H10年12月 | US\$575    | US\$0      | US\$0                 | US\$42    | US\$35              | US\$3   | US\$2   | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI LEASING (DEUTSCHLAND) GMBH                         | S61年12月 | 平林良司                  | リース業                | H10年12月 | DM8        | DM6        | DM6                   | DM0.05    | DM0.05              | DM0     | DM0     | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI LEASING (UK) LIMITED                               | S62年8月  | 井手秀彦                  | リース業                | H10年12月 | STG2       | STG0       | STG0                  | STG0.06   | STG0.02             | DM0     | DM0     | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI BANK NEDERLAND N.V.                                | H2年2月   | 小野能民                  | 銀行業務<br>証券発行業務      | H10年12月 | FLS882     | FLS0       | FLS0                  | FLS35     | FLS30               | FLS2    | FLS1    | 子会社<br>(連結)   | -    |
| KWONG ON BANK, LIMITED                                  | S29年5月  | Ronald<br>D. B. Leung | 一般商業銀行業務            | H10年12月 | HK\$29,427 | HK\$0      | HK\$0                 | HK\$4,215 | HK\$274             | HK\$254 | HK\$173 | 対象外           | -    |
| FUJI INTERNATIONAL FINANCE (HK)<br>LIMITED              | S48年9月  | 桜井健博                  | 証券引受販売<br>ローン・クレジット | H10年12月 | HK\$797    | HK\$135    | HK\$135               | HK\$349   | HK\$450             | -HK\$7  | -HK\$7  | 子会社<br>(連結)   | -    |
| FUJI INTERNATIONAL FINANCE<br>(SINGAPORE) LIMITED       | H9年7月   | 石原 徹                  | 起債引受                | H10年12月 | SP\$50     | SP\$32     | SP\$32                | SP\$9     | SP\$14              | -SP\$2  | -SP\$2  | 子会社<br>(連結)   | -    |
| P.T. JAYA FUJI LEASING PRATAMA                          | S58年3月  | Tanto<br>Kurniawan    | リース業                | H10年12月 | INR363     | INR310     | INR310                | INR36     | INR15               | -INR1   | -INR3   | 子会社<br>(連結)   | -    |
| CHINA KANG FU INTERNATIONAL<br>LEASING CO., LTD.        | S63年6月  | 閻虹生                   | リース業                | H10年12月 | RMB587     | RMB527     | RMB434                | RMB0      | RMB17               | -RMB26  | -RMB26  | 関連会社<br>(連結)  | -    |
| FUJI INTERNETIONAL FINANCE<br>(AUSTRALIA) LIMITED       | S60年8月  | 國保雅昭                  | 銀行業務                | H10年12月 | A\$1,241   | A\$111     | A\$111                | A\$59     | A\$56               | A\$5    | A\$3    | 子会社<br>(連結)   | -    |
| P.T. Fuji Bank International<br>Indonesia               | H1年7月   | 栗田庄司                  | 銀行業務                | H10年12月 | INR8,118   | INR2,294   | INR1,043              | INR195    | INR109              | INR0    | INR0    | 子会社<br>(連結)   | -    |
| Bangkok Fuji Holding Co., Ltd                           | H6年3月   | 石原徹他2名                | 出資業務                | H10年12月 | BAHT223    | BAHT73     | BAHT73                | BAHT144   | BAHT136             | BAHT90  | BAHT90  | 子会社<br>(連結)   | -    |
| AMERICA DO SUL "LEASING" S.A.<br>ARRENDAMENTO MERCANTIL | S49年10月 | Yves<br>Lejeune       | リース業                | H10年12月 | BRL428     | BRL95      | BRL0                  | BRL145    | BRL19               | BRL33   | BRL20   | 関連会社<br>(非連結) | -    |

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1) 【安田信託銀行】

平成11年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨(但、INRは10億ルピー)

| 会社名                                       | 設立年月    | 代表者   | 主な業務           | 直近決算    | 総資産        | 借入金     | うち申請          | 資本勘定    | うち申請        | 経常利益    | 当期利益    | 連結判定         | 注(3) |
|---|---------|-------|----------------|---------|------------|---------|---------------|---------|-------------|---------|---------|--------------|------|
|   |         |       |                |         |            |         | 金融機関分<br>(注2) |         | 金融機関<br>出資分 |         |         |              |      |
| 東京情報センター株式会社                              | H1年6月   | 蒲原 隆一 | コンピュータ情報処理     | H11年3月  | 307        | 292     | 0             | 2       | 0           | -1      | 0       | 子会社<br>(連結)  |      |
| 安信信用保証株式会社                                | S53年2月  | 安藤 勲  | 信用保証           | H11年3月  | 35         | 1       | 0             | 0       | 0           | 5       | 27      | 子会社<br>(連結)  |      |
| 安田エウロクレジット株式会社                            | S58年4月  | 榎 毅   | クレジットカード業      | H11年3月  | 97         | 71      | 0             | 3       | 0           | 1       | 0       | 子会社<br>(連結)  | -    |
| 安信住宅販売株式会社                                | S61年7月  | 岡田 尚文 | 不動産売買の媒介       | H11年3月  | 18         | 30      | 0             | -15     | 0           | -3      | -5      | 子会社<br>(連結)  |      |
| 安信総合ファイナンス株式会社                            | H1年4月   | 榎戸 守  | 貸金業            | H11年3月  | 1,487      | 1,480   | 123           | 3       | 0           | 11      | 0       | 子会社<br>(連結)  | -    |
| 安信リース株式会社                                 | S58年10月 | 小島 誠  | リース業           | H11年11月 | 856        | 763     | 34            | 16      | 0.15        | 6       | 0       | 子会社<br>(連結)  | -    |
| 安田信託オーストラリア・リミテッド                         | S60年12月 | 大橋 光郎 | 金融業            | H10年12月 | A\$181     | A\$0    | A\$0          | A\$31   | A\$0        | A\$1    | A\$1    | 子会社<br>(連結)  |      |
| 安田信託フィナンシャル・シンガポール                        | S62年11月 | 北村 豊  | 金融先物取引業        | H11年4月  | SP\$ 1     | SP\$ 0  | SP\$ 0        | SP\$ 0  | SP\$ 0      | -SP\$ 0 | -SP\$ 0 | 対象外<br>(清算中) | -    |
| Yasuda Bank and Trust Company(U.S.A.)     | S62年11月 | 広澤正一  | カストディ業務        | H10年12月 | US\$ 150   | US\$ 50 | US\$ 0        | US\$ 66 | US\$ 0      | US\$ 2  | US\$ 2  | 子会社<br>(連結)  | -    |
| Yasuda Trust and Banking (Luxembourg)S.A. | H1年3月   | 阿部博司  | カストディ業務        | H10年12月 | US\$ 703   | US\$ 0  | US\$ 0        | US\$ 39 | US\$ 0      | US\$ 4  | US\$ 4  | 子会社<br>(連結)  | -    |
| Yasuda Trust Asia Pasific Limited         | S53年8月  | 新井逸郎  | カストディ業務        | H10年12月 | US\$ 121   | US\$ 0  | US\$ 0        | US\$ 72 | US\$ 0      | US\$ 3  | US\$ 3  | 子会社<br>(連結)  | -    |
| YTB Finance (Aruba) A.E..C.               | H4年9月   | 前田 仁  | 金融業<br>(劣後債発行) | H10年12月 | US\$ 1,403 | US\$ 0  | US\$ 0        | US\$ 0  | US\$ 0      | US\$ 0  | US\$ 0  | 子会社<br>(連結)  | -    |

「経営の健全化のための計画」における記載除外会社(当行与信額1億円以下) および 新連結会計基準の導入に伴う新たな連結対象会社等

| 会社名  | 設立年月    | 代表者    | 主な業務                 | 直近決算    | 総資産       | 借入金     | うち申請<br>金融機関分<br>(注2) | 資本勘定    | うち申請<br>金融機関<br>出資分 | 経常利益     | 当期利益     | 連結判定         | 注<br>(3) |
|--|---------|--------|----------------------|---------|-----------|---------|-----------------------|---------|---------------------|----------|----------|--------------|----------|
| 富士総合管理㈱  | H6年12月  | 濱田 浩   | 担保不動産取得              | H10年12月 | 225       | 0       | 0                     | 2       | 3.00                | -9       | 0        | 子会社<br>(連結)  |          |
| ㈱富士ビジネスインテナー                                   | S53年11月 | 松谷 東一郎 | 各種事務処理受託             | H11年3月  | 6         | 0       | 0                     | 1       | 0.50                | -1       | 0        | 子会社<br>(連結)  |          |
| 富士ビジネスサービス㈱                                    | S49年6月  | 春田 和美  | 現金処理等受託              | H11年3月  | 3         | 0       | 0                     | 1       | 0.20                | 0        | 0        | 子会社<br>(連結)  |          |
| 富士銀厚生サービス㈱                                     | S63年3月  | 中村 泰敏  | 厚生業務受託               | H11年3月  | 1         | 0       | 0                     | 1       | 0.10                | 0        | 0        | 子会社<br>(連結)  |          |
| エフエー以興産㈱                                       | H6年2月   | 竹原 順三郎 | 不動産賃貸                | H10年6月  | 288       | 245     | 245                   | 3.55    | 0.00                | 0        | 0        | 子会社<br>(連結)  |          |
| ㈱日本ダイヤースタブ                                     | S35年12月 | 雑喉 良祐  | クレジットカード             | H11年3月  | 702       | 268     | 213                   | 196     | 0.00                | 21       | 13       | 関連会社<br>(連結) | -        |
| ㈱サンリツ  | S61年7月  | 浅井 信義  | 不動産賃貸                | H10年9月  | 542       | 533     | 156                   | 2       | 0.00                | 0        | 0        | 関連会社<br>(連結) | -        |
| FUJI CAPITAL MARKETS CORPORATION               | S64年1月  | 田中 慎一郎 | スワップ関連業務             | H10年12月 | US\$3873  | US\$542 | US\$365               | US\$34  | US\$39.67           | US\$6.5  | US\$2.6  | 子会社<br>(連結)  |          |
| FUJI CAPITAL MARKETS (UK)                      | H4年3月   | 祖泉 仁   | スワップ関連業務             | H10年12月 | US\$132   | 0       | 0                     | US\$126 | US\$10              | US\$16.1 | US\$11.5 | 子会社<br>(連結)  | -        |
| FUJI CAPITAL MARKETS (HK)                      | H6年5月   | 谷 充史   | スワップ関連業務             | H10年12月 | US\$121   | 0       | 0                     | US\$118 | US\$5               | US\$33.6 | US\$29.4 | 子会社<br>(連結)  | -        |
| Crystal Fund                                   | H9年12月  | 小松 豊   | 投資アドバイザー<br>・ローキング業務 | H10年12月 | US\$16    | 0       | 0                     | US\$15  | US\$15              | US\$1.1  | US\$1.1  | 子会社<br>(連結)  | -        |
| 大東証券㈱  | S2年11月  | 神尾 知弘  | 証券業務                 | H11年3月  | 365       | 8       | 2                     | 107     | 22.35               | -3       | 5        | 関連会社<br>(連結) |          |
| Fuji International Investment (Jersey) Limited | S61年11月 | なし     | 有価証券投資業務             | H10年12月 | US\$11    | 0       | 0                     | US\$11  | US\$7               | US\$0.6  | US\$0.6  | 子会社<br>(連結)  | -        |
| Fuji JGB Investment Holdings, Inc              | H10年2月  | 久門 哲雄  | 持株会社                 | H10年12月 | US\$1,802 | 0       | 0                     | US\$224 | US\$223             | US\$1.89 | US\$1.00 | 子会社<br>(連結)  | -        |
| Fuji Alternative Asset Management Company      | H10年2月  | 重清 安雄  | 投資アドバイザー<br>業務       | H10年12月 | US\$26    | 0       | 0                     | US\$26  | US\$25              | US\$1.48 | US\$1.48 | 子会社<br>(連結)  | -        |
| 安田信託銀行㈱  | T14年5月  | 木南 隆彦  | 信託銀行                 | H11年3月  | 69,573    | 2,759   | 0                     | 3,492   | 3,650<br>(注)        | -3,303   | -3,757   | 子会社<br>(連結)  |          |
| 安信建物㈱  | H1年9月   | 石井 孝   | 店舗等の所有<br>および賃貸      | H11年3月  | 21        | 0       | 0                     | 19      | 0                   | 0        | -3       | 子会社<br>(連結)  |          |
| 日本橋サービス㈱                                       | S44年12月 | 水越 英文  | 厚生施設等の<br>管理運営       | H10年12月 | 3         | 0       | 0                     | 1       | 0                   | 0        | 0        | 子会社<br>(連結)  | -        |
| 安田代行サービス㈱                                      | H7年8月   | 高田 克士  | 事務代行業務               | H11年3月  | 1         | 0       | 0                     | 0       | 0                   | 0        | -0       | 子会社<br>(連結)  |          |
| 安田ビジネスサービス㈱                                    | S60年8月  | 岡田 信一  | 労働者派遣業               | H11年3月  | 7         | 0       | 0                     | 3       | 0                   | 0        | 0        | 子会社<br>(連結)  | -        |
| ㈱安田年金研究所                                       | H10年4月  | 裏辻 昭彦  | 年金運用に関する<br>調査・研究    | H11年3月  | 13        | 0       | 0                     | 13      | 0                   | 0        | 0        | 子会社<br>(連結)  | -        |
| ㈱都市未来総合研究所                                     | S62年12月 | 寺内 睦郎  | 都市開発等の<br>調査・研究      | H11年3月  | 3         | 0       | 0                     | 3       | 0                   | 0        | 0        | 子会社<br>(連結)  | -        |
| Yasuda Trust (Australia) Securities Ltd        | S63年10月 | 大橋 光郎  | 証券引受業務               | H10年12月 | 0         | 0       | 0                     | 0       | 0                   | 0        | 0        | 子会社<br>(連結)  | -        |
| YBTUS Leasing Corporation                      | H2年6月   | 広澤 正一  | リース業務                | H10年12月 | 0         | 0       | 0                     | 0       | 0                   | 0        | 0        | 子会社<br>(連結)  | -        |
| 安田コンピュータサービス㈱                                  | S47年12月 | 井上 重幸  | システム開発               | H10年6月  | 30        | 0       | 0                     | 0       | 0                   | 6        | 1        | 子会社<br>(非連結) | -        |
| 日本橋ビジネスサービス㈱                                   | H8年9月   | 石井 孝   | 不動産の保守<br>および管理      | H11年3月  | 0         | 0       | 0                     | 0       | 0                   | 0        | 0        | 子会社<br>(非連結) |          |
| Yasuda Trust Europe Plc                        | S57年3月  | 清算人    | 証券引受、販売、<br>ディーリング   | H10年3月  | 0         | 0       | 0                     | 0       | 0                   | 0        | 0        | 対象外<br>(清算中) | -        |

(注) 安田信託銀行㈱の「申請金融機関出資分」は、優先株式1,500億円を含む出資簿価

## (注3)今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

| 会社名  | 注記事由  | 今後の業績見通し   | グループ戦略上の位置付け  |
|--|---|--|---|
| ジェイ・エム・クレジット                                   | 経常損失(10/6期 6M)<br>当期損失(10/6期 6M)<br>繰越損失(10/6期 1,995M)              | 再建支援計画に則り着実に再建中。経常赤字なるも、11/6期も償却前利益を計上見込みであり、問題不認。   | 不動産担保ローンの周辺業務を担う会社。14/6に再建完了予定。   |
| FUJI INTERNATIONAL FINANCE PLC                 | 繰越損失(10/12期STG 11M)   | 7年からのリストラ効果及び10年からの新種業務への取組が功を奏し、10/12期より黒字回復。今後も黒字継続を見込む。(なお8年は黒字)  | U-I市場での引受業務の主要拠点。支店との協働により銀行業務に隣接した投資銀行分野を重点化し、黒字定着化を図る。                                      |
| FUJI BANK (SCHWEIZ) AG                         | 経常損失(10/12期SF 1M)   | 10/12期の経常損失は起債案件の低迷によるもの。11/12期以降は、起債案件の増加が見込まれるため、黒字化の予定。   | イクイティ引受業務の主要拠点であり、リストラによる収益性向上を図る方針。  |
| FUJI INTERNATIONAL FINANCE (HK) LIMITED        | 経常損失(10/12期HK\$ 7M)<br>当期損失(10/12期HK\$ 7M)<br>繰越損失(10/12期HK\$ 101M) | -  | 11/3 業務の大幅縮小に着手。清算・休眠化も展望(詳細未定)。  |
| FUJI INTERNATIONAL FINANCE (SINGAPORE) LIMITED | 経常損失(10/12期SP\$ 2M)<br>当期損失(10/12期SP\$ 2M)<br>繰越損失(10/12期SP\$ 5M)   | 損失については、保有ポートフォリオの評価・売却損によるものであり、今期は黒字計画。また、14/12期には繰損一掃の予定。   | 東南アジア証券ニーズ補足ツールとしての戦略拠点   |
| P.T. JAYA FUJI LEASING PRATAMA                 | 経常損失(10/12期INR 1Bil)<br>当期損失(10/12期INR 3Bil)                        | 損失は、保有債権に対して引当金の計上を行ったためのもの。今期については黒字化の見込。   | インドネシアでの中長期金融ニーズ補足のための戦略拠点  |
| CHINA KANG FU INTERNATIONAL LEASING CO.,LTD.   | 経常損失(10/12期RMB 26M)<br>当期損失(10/12期RMB 26M)<br>繰越損失(10/12期RMB 51M)   | -  | 11/4に当社取締役会にて解散決議済。但し、最終的な清算手続き完了の時期は未定。  |
| 富士総合管理   | 経常損失(11/3期 857M)<br>繰越損失(11/3期 126M)                                | 不動産市況低迷から、当面は赤字が続く可能性が高い。  | 当行100%出資の自己競落会社。赤字分については増資等の対応を検討。  |
| 富士ビジネスインテグレーション                                | 経常損失(11/3期 116M)  | 賞与引当金の計上方法(繰入/一般管販費、戻入/特別利益)から経常赤字となったもの。実質収支黒字にて問題不認。   | 当行の事務集中部門を担う当行100%出資子会社。  |
| 富士ビジネスサービス                                     | 経常損失(11/3期 0M)  | 役員退職(計画外)により、退職金支出11.3M(一般管販費)あり経常赤字。実質収支黒字につき問題不認。  | 当行の無人店舗管理、集配金業務部門を担う当行100%出資子会社。  |
| 富士銀厚生サービス                                      | 経常損失(11/3期 37M)   | 賞与引当金の計上方法(繰入/一般管販費、戻入/特別利益)から経常赤字となったもの。実質収支黒字にて問題不認。   | 当行の福利厚生部門を担う当行100%出資子会社。  |
| エフイーエス興産                                       | 経常損失(10/6期 4M)<br>繰越損失(10/6期 45M)                                   | 賃貸不動産の稼働率は上昇中であり、11/6期は収支黒転見込み。  | 一般向け不動産業を営んでおり、2002/3迄に適正化措置を図る予定。  |
| FUJI CAPITAL MARKETS CORPORATION               | 繰越損失(10/12期US\$ 6M)   | FCMCはUK、HK3社でワグワグ運営を行っており、連結ベースの業績が順調であることから問題ないとの認識。  | デリバティブ業務の主要拠点であり、現在の取組姿勢は不変。  |
| 大東証券(株)  | 経常損失(11/3期 3M)  | リストラ効果の浸透もあり、10/下期は経常黒字化しており、12/3期は経常益通期黒字化計画。   | 証券IT業務のプラットフォームであり、リストラ継続による黒字化を目指す。  |
| 東京情報センター(株)                                    | 経常損失(11/3期 1億)  | 11/3期は経常損失を計上(当期利益は保有資産売却により黒字確保)。12/3期以降は、システム使用料改訂により増収黒字見込み。  | 安田信託銀行のシステム開発・運営を担当し、同行システム部門を支える実質一体の会社。   |
| 安信信用保証(株)                                      | 繰越損失(11/3期 9億)  | 11/3期より再建支援中(11/3期債権放棄21億円)(13/3期迄に債権放棄37億円)債務超過を解消し、繰越損失についても14/3期迄に解消予定。   | 安田信託銀行の住宅ローン保証業務、ローン事務業務を担う会社。  |
| 安信住宅販売(株)                                      | 経常損失(11/3期 3億)<br>当期損失(11/3期 5億)<br>繰越損失(11/3期 18億)                 | 不動産価格低迷による手数料減収を克服すべく、損益分岐点引下のため人件費等の大幅な経費削減対策(11/3期 1.7億円)を実施済。当行(富士銀行)との連携強化等による売上増・経費削減(12/3期 4億円)を図り、12/3期以降は黒字化見込み。 | 第一勧業富士信託銀行への営業譲渡後の安田信託銀行財管業務の柱である不動産業務の個人住宅仲介業務を担う会社として、当行(富士銀行)との連携強化を図る。                    |
| 安田信託オーストラリア・リミテッド                              | 繰越損失(10/12期A\$ 15.9M)   | 当期利益はA\$2.2Mに微増し、繰越損失はA\$13.7Mに減少する見込み。  | 業務の規模・範囲を大幅に縮小済。今後の方向性について検討中。  |
| 安田信託銀行(株)                                      | 経常損失(11/3期 3,303億)<br>当期損失(11/3期 3,757億)                            | 11/3期、大幅な不良債権・有価証券含み損処理のため、経常損失・当期損失を計上。富士銀行による増資、第一勧業富士信託銀行への営業譲渡等により財務体質を強化、12/3期以降は業績回復見込み。                           | 当行(富士銀行)の重点事業領域である「法人」「個人」マーケットに対する顧客基盤拡充とサービス提供力強化を図るべく、11/3月に資本関係を強化。両行間の連携強化によりシナジー拡大を目指す。 |
| 安信建物(株)  | 当期損失(11/3期 3億)  | 11/3期は営業用不動産売却に伴う補償金支払(2億円)により当期損失を計上。12/3期以降は黒字回復見込み。   | 安田信託銀行店舗用不動産の保有・管理を行ってきたが、現状保有物件1棟(新潟支店入居ビル)となっており、他の不動産関連会社との統合を含めたシナジーにつき検討中。               |
| 安信代行サービス(株)                                    | 経常損失(11/3期 0.1億)  | 11/3期は受入・支払事務請負手数料の体系見直しの実施時期の差異により、一時的な経常損失を計上。12/3期以降は黒字化の見込み。   | 証券代行部門の事務業務を担う会社であり、11年10月に第一勧業富士信託銀行の100%子会社となる予定。   |
| 日本橋ビジネスサービス(株)                                 | 繰越損失(11/3期 5百万円)  | 創業赤字による繰越損失、12/3期には同社収益にて解消の見込み。   | 今後の方向性について検討中。  |

(図表10 - 1)貸出金の推移【富士銀行】  
(残高)

(億円)

|             |                 | 10/9月末<br>実績<br>(A) | 11/3月末<br>見込み<br>(B) | 11/3月末<br>実績<br>(C) | 12/3月末<br>計画<br>(D) | 備考<br>(注3) |
|-------------|-----------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------------------|------------|
| 国内貸出        | インバウンドローンを含むベース | 269,707             | 269,500              | 261,412             | 273,500             |            |
|             | インバウンドローンを除くベース | 240,489             | 248,300              | 240,709             | 258,300             |            |
| 中小企業向け(注1)  | インバウンドローンを含むベース | 137,042             | 131,000              | 127,526             | 132,100             |            |
|             | インバウンドローンを除くベース | 123,578             | 121,500              | 117,777             | 125,700             |            |
| うち保証協会保証付貸出 |                 | 7,214               | 8,700                | 9,487               | 11,200              |            |
| 個人向け        |                 | 56,216              | 57,000               | 55,782              | 58,200              |            |
| うち住宅ローン     |                 | 53,799              | 55,200               | 54,207              | 56,900              |            |
| その他         |                 | 76,449              | 81,500               | 78,104              | 83,200              |            |
| 海外貸出(注2)    |                 | 48,038              | 36,600               | 36,521              | 37,600              |            |
| 合計          |                 | 317,745             | 306,100              | 297,933             | 311,100             |            |

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

|            |                 | 10/9月末<br>実績<br>(A)+(E) | 11/3月末<br>見込み<br>(B)+(F) | 11/3月末<br>実績<br>(C)+(G) | 12/3月末<br>計画<br>(D)+(F)+(H) | 備考<br>(注3) |
|------------|-----------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-----------------------------|------------|
| 国内貸出       | インバウンドローンを含むベース | 272,665                 | 276,458                  | 268,066                 | 283,808                     |            |
|            | インバウンドローンを除くベース | 242,807                 | 254,618                  | 248,862                 | 267,968                     |            |
| 中小企業向け(注1) | インバウンドローンを含むベース | 138,511                 | 139,269                  | 133,959                 | 141,569                     |            |
|            | インバウンドローンを除くベース | 125,047                 | 129,769                  | 124,210                 | 135,169                     |            |

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社  
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(注3) 差異ならびに今後の取組については、9～11頁にて一括説明。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ( )内はうち中小企業向け)

|                  | 10/上期中<br>実績<br>(E) | 10年度中<br>見込み<br>(F) | 10年度中<br>実績<br>(G) | 11年度中<br>計画<br>(H) | 備考<br>(注3) |
|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|
| 貸出金償却            | 997( 898)           | 1997(1798)          | 1174(1029)         | 1350(1200)         |            |
| CCPC向け債権売却額      | - ( - )             | - ( - )             | 47( 29)            | - ( - )            |            |
| 債権流動化(注4)        | 1388( 0)            | -2212( 500)         | -2157(-735)        | 2000( 0)           |            |
| 会計上の変更(注5)       | - ( - )             | 5600(4500)          | 6389(5049)         | - ( - )            |            |
| 協定銀行等への資産売却額(注6) | - ( - )             | - ( - )             | - ( - )            | - ( - )            |            |
| その他不良債権処理関連      | 573( 571)           | 1573(1471)          | 1200(1061)         | - ( - )            |            |
| 計                | 2958(1469)          | 6958(8269)          | 6654(6433)         | 3350(1200)         |            |

(注4) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表10 - 1 付属)貸出金の推移【富士銀行 + 安田信託銀行】  
(残高)

(億円)

|             |              | 10/9月末<br>実績<br>(A) | 11/3月末<br>見込み<br>(B) | 11/3月末<br>実績<br>(C) |
|-------------|--------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 国内貸出        | インバウンドを含むベース | 331,248             | 328,100              | 318,900             |
|             | インバウンドを除くベース | 301,624             | 306,500              | 297,883             |
| 中小企業向け(注1)  | インバウンドを含むベース | 160,126             | 152,550              | 147,257             |
|             | インバウンドを除くベース | 146,516             | 142,900              | 137,366             |
| うち保証協会保証付貸出 |              | 7,219               | 8,700                | 9,492               |
| 個人向け        |              | 66,594              | 66,700               | 65,927              |
| うち住宅ローン     |              | 58,139              | 59,650               | 58,544              |
| その他         |              | 104,528             | 108,850              | 105,716             |
| 海外貸出(注2)    |              | 52,556              | 40,150               | 39,708              |
| 合計          |              | 383,804             | 368,250              | 358,608             |

安田信託の信託勘定を含む

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

|            |              | 10/9月末<br>実績<br>(A)+(D) | 11/3月末<br>見込み<br>(B)+(E) | 11/3月末<br>実績<br>(C)+(F) |
|------------|--------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 国内貸出       | インバウンドを含むベース | 335,054                 | 337,455                  | 328,080                 |
|            | インバウンドを除くベース | 304,790                 | 315,215                  | 308,562                 |
| 中小企業向け(注1) | インバウンドを含むベース | 162,077                 | 162,497                  | 155,632                 |
|            | インバウンドを除くベース | 148,467                 | 152,847                  | 145,741                 |

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社  
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ( )内はうち中小企業向け)

|                  | 10/上期中<br>実績<br>(D) | 10年度中<br>見込み<br>(E) | 10年度中<br>実績<br>(F) |
|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 貸出金償却            | 1384(1202)          | 3629(3298)          | 3239(2791)         |
| CCPC向け債権売却額      | - ( - )             | - ( - )             | 47( 29)            |
| 債権流動化(注3)        | 1849( 178)          | -1447( 678)         | -1696(-555)        |
| 会計上の変更(注4)       | - ( - )             | 5600(4500)          | 6389(5049)         |
| 協定銀行等への資産売却額(注5) | - ( - )             | - ( - )             | - ( - )            |
| その他不良債権処理関連      | 573( 571)           | 1573(1471)          | 1200(1061)         |
| 計                | 3806(1951)          | 9355(9947)          | 9180(8375)         |

(注3) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注4) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

|                                  | リスク管理部署   | 現在の管理体制   | 過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要   |
|----------------------------------|---|---|--|
| 信用リスク<br>(カントリーリスク含)             | 融資企画部(国内)<br>海外審査部(海外)<br>各審査部(マーケット毎に設置)<br>与信監査室                    | 融資に関する方針、行内制度の策定<br>カントリーリスクの審査、管理<br>個別案件審査および管理<br>(営業拠点長の審査権限を超える取引は本部稟議要)<br>審査ラインから独立した監査セクション<br>資産の自己査定監査・検証<br>営業拠点のリスク管理の支援、指導<br><br><b>(連結ベースでの管理)</b><br>国内関連金融会社(4社)については合算管理を実施済。<br>安田信託銀行も含めた統一的一体管理の仕組みは法令等遵守した上で構築を検討中。   | 国内、海外で格付段階数が異なったことから、内外一体管理の上で解りづらい面あり<br>(平成10年上期に改善済)                                  |
| 市場関連リスク<br><br>金利リスク<br>マーケットリスク | 総合リスク評価部  | 副頭取直轄の独立セクションとして内外のリスクを一元的かつ定量的に管理。<br>半期に一度、当行全体のリスク限度およびその担当別割振りを頭取が決定し、総合リスク評価部が評価、監視。<br>毎月(ならびにマーケットの状況に応じて随時)「市場リスク委員会」を開催し、収益状況、保有リスク量を報告するとともに、ヘッジ方針・主要な持高操作方針を決定。<br>市場リスクに関する収益状況・保有リスク量等を行内電子メールを利用し毎日、頭取以下担当役員へ報告。<br><br><b>(連結ベースでの管理)</b><br>半期に一度の市場リスク限度枠決定の際、従来から計量していた富士証券等に加えて、安田信託銀行の市場リスク量(株式政策保有分を含む)を計量、当行分と合算したリスク量と連結ベースの自己資本を勘案して市場リスク限度枠を決定。<br>当行本体だけではなく、FCMC、富士証券、FSI等の海外現法、関連会社を含めた市場リスクに関する収益状況、保有リスク量等について、行内電子メールを利用し毎日、頭取以下担当役員に報告。今後、安田信託銀行等さらに対象範囲の拡大を検討。 | ALMリスクリミットについて資金部が一元管理を行っていたことから第三者の牽制機能なし<br><br>(平成10年7月より総合リスク評価部に牽制機能賦与)             |
| 流動性リスク                           | 総合リスク評価部  | 半期に一度、市場流動性および資金繰りに係る当行全体のリスク限度およびプロダクト別、通貨別割振りを頭取が決定し、総合リスク評価部が評価、監視。<br><br><b>(連結ベースでの管理)</b><br>海外関連主要銀行現法につき、日次で資金繰りを把握。捕捉対象関連会社の拡大を検討中。<br>国内関連金融会社については、資金繰表等により月次レベルでの資金繰を把握・管理している。また、事務ミス等による予定外の支払への対応のため、通常は使用しないOD枠を各社毎に設定している。  |  |
| オペレーショナルリスク                      | 総合事務部   | 事務取扱手続書の制定、継続的なレベルアップ<br>各本店に事務管理責任者を設置、定期的な事務管理状況の点検を実施。<br>検査部による原則年1回の検査実施<br><br><b>(連結ベースでの管理)</b><br>子会社等のオペレーショナルリスクは各業務主管部によって管理。<br>特に銀行業務の受託子会社等、業務運営におけるオペレーショナルリスク管理の重要度が高い会社については、総合事務部がかみ込んで管理。   | 事務処理の誤り等による、外国為替取引の決済遅延等の事例あり<br><br>当行キャッシュカードを偽造した不正払出し事件あり、容疑者は逮捕されており再発防止策を講じて順次実施中。 |
| EDPリスク<br>(ハード面)<br>(ソフト面)       | システム企画部<br>検査部(EDP監査係)<br><br><br><br>総合事務部<br>システム開発第一部<br>システム開発第二部 | 「システム開発取扱基準」を制定し、遵守状況についてシステム企画部のシステム監査室が都度監査<br>企画・開発・管理・運用業務を組織的に分離<br>システム運用ルールを明定し、遵守状況を検査部EDP監査係が定期的に検査<br>重要なハード・ソフト・データ・回線等を二重化するなど万全の非常時体制を構築済<br>総合事務部において、災害・障害対策手続等の見直しによる災害障害対策を実施。加えて情報漏洩に対する事務手続を制定。<br>システム開発部門において、部室レベルでの規定・マニュアル・部内ルール等の制定による故意・過失対策を実施。<br><br><b>(連結ベースでの管理)</b><br>関連会社のリスク管理は西暦2000年問題につき実施中。<br>今後、システム企画部内にリスク管理室を設置し、リスク管理の範囲・程度・手法等を検討予定。   |  |



|             | リスク管理部署    | 現在の管理体制  | 過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要                                |
|-------------|------------|--|---|
| 法務リスク       | 法務部        | <p>法務リスク管理を行う専門部署として法務部を設置し、当行全体の業務運営に係る法務リスクを分析、対応策を策定。法務部が各部店毎に配置しているコンプライアンス・オフィサーを統轄するとともに、「法令遵守マニュアル」を制定、全行員に対し徹底。加えて、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動全体を経営陣が直接管理する体制を構築。</p> <p><b>(連結ベースでの管理)</b><br/>子会社等のコンプライアンスについては、各業務所管部を通じて指導助言していく体制を構築。</p>  |   |
| レピュテーションリスク | 広報部<br>IR室 | <p>会社説明会やディスクロージャー誌等あらゆる機会を捉え、当行の現状および戦略についての正確な情報提供を実施。10年9月には、自己査定結果の開示、11月には米国監査法人によるデリバティブ/自己査定結果等の特別検査を実施するなど、当行経営の健全性について強くアピール。また、11年3月の公的資金申請に際しては、マスコミ・アナリストに対して頭取より「経営の健全化のための計画」の説明会を実施。</p> <p>10年11月に役員室直轄のチーフIRオフィサーを設置し、IR活動対象先のカバレッジを拡大。</p> <p><b>(連結ベースでの管理)</b><br/>本年5月、連結ベースのリスク管理債権の開示に加えて、関連金融会社の「金融再生法施行規則に基づく資産査定」と自己査定結果を自主的に開示。</p> | 銀行の経営環境が激しく変化中、当行の信用力に関わる根拠のないうわさが流れ株価等に悪影響を与えた（平成10年度上期） |

## 償却引当について

### (1) 富士銀行

- ・正常先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する
- ・要注意先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後3年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する  
なお、要注意先のうち一部もしくは全部が「3ヶ月以上延滞債権」又は「貸出条件緩和債権」に該当する債務者の債権については、担保・保証で保全されていない部分に対して15%(注)を計上する
- ・破綻懸念先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後3年間の予想損失額(分類の70%(注))を個別貸倒引当金に計上する
- ・実質破綻先債権：分類全額を直接償却し、分類全額に個別貸倒引当金を計上する
- ・破綻先債権：分類全額を直接償却し、分類全額に個別貸倒引当金を計上する  
(注)金融再生委員会より公表された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に示されている目安値(但し、特定の債務者については、別途必要額を特定債務者支援引当金に計上している)

### (2) 安田信託銀行

- ・正常先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する
- ・要注意先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後3年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する  
なお、要注意先のうち一部もしくは全部が「3ヶ月以上延滞債権」又は「貸出条件緩和債権」に該当する債務者の債権については、担保・保証で保全されていない部分に対して15%(注)を計上する
- ・破綻懸念先債権：債権額から担保処分等による回収見込額を引いた残額のうち必要額(分類の70%以上)を個別貸倒引当金に計上する
- ・実質破綻先債権：及び 分類全額を直接償却するか個別貸倒引当金を計上する
- ・破綻先債権：及び 分類全額を直接償却するか個別貸倒引当金を計上する

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容【富士銀行】

| 債権の種類              | 11/3月末<br>見込み<br>(億円) | 11/3月末<br>実績<br>(億円) | 備考<br>(注1) | 11/3月末<br>実績(※)<br>(億円) | 保全部分を除いた分の引当方針                           |
|--------------------|-----------------------|----------------------|------------|-------------------------|--|
| ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,800                 | 3,304                |            | 5,899                   | 全額償却または引当を行う                             |
| 危険債権               | 6,800                 | 6,884                |            | 8,219                   | 70%の引当を行う                                |
| 要管理債権              | 3,400                 | 3,697                |            | 4,344                   | 15%の引当を行う                                |
| 小計( + + )          | 14,000                | 13,886               |            | 18,463                  | -  |
| 正常債権               | 334,000               | 322,222              |            | 365,764                 | 要注意先債権・正常先債権それぞれ保全の有無に拘わらず予想損失率に基づき引当を行う |

(注1) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注2) 銀行勘定と信託勘定とは別記。なお連結子会社に信託勘定を有する場合も同様。

( ) 国内関連金融会社を合算したベース

<関連金融会社>

安田信託銀行(株)及びその連結金融子会社  
(銀行勘定)、芙蓉総合リース(株)、富士銀ファクター(株)、  
ジェーエムシークレジット(株)、(株)富士銀クレジット  
(以上、連結子会社)、  
日本抵当証券(株)(持分法適用会社)、  
芙蓉総合開発(株)(非連結)

<上記引当を行った結果、分類債権別の引当率は以下の通りとなる。>

|           |       |
|-----------|-------|
| 分類に対する引当率 | 100%  |
| 分類に対する引当率 | 75.0% |
| 分類に対する引当率 | 7.3%  |

・要管理先への引当率は15.3%

(上記の引当率算定においては、特定債務者支援引当金、特定海外債権引当勘定を含む)

(図表13付属)法第3条第2項の措置後の財務内容【安田信託銀行(信託勘定を除く)】

| 債権の種類              | 11/3月末<br>見込み<br>(億円) | 11/3月末<br>実績<br>(億円) | 保全部分を除いた分の引当方針                           |
|--------------------|-----------------------|----------------------|--|
| ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 2,600                 | 3,430<br>注2 1,268)   | 全額償却または引当を行なう                            |
| 危険債権               | 2,000                 | 1,575                | 債務者の財政状態等を考慮して70%以上の引当を行う                |
| 要管理債権              | 600                   | 1,045                | 15%の引当を行う                                |
| 小計( + + )          | 5,200                 | 6,051<br>注2 (3,889)  | -  |
| 正常債権               | 37,700                | 37,239               | 要注意先債権・正常先債権それぞれ保全の有無に拘わらず予想損失率に基づき引当を行う |

(注1) 銀行勘定と信託勘定とは別記。なお連結子会社に信託勘定を有する場合も同様。

(注2) ( )内は引当済の分類を減額した場合の計数。

上記引当を行った結果、分類債権別の引当率は以下の通りとなる。

|           |       |
|-----------|-------|
| 分類に対する引当率 | 100%  |
| 分類に対する引当率 | 82.4% |

・要管理先への引当率は15%

(図表13付属)法第3条第2項の措置後の財務内容

【安田信託銀行(信託勘定)】

| 債権の種類              | 11/3月末<br>見込み<br>(億円) | 11/3月末<br>実績<br>(億円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|
| ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 |                       | 730                  |
| 危険債権               |                       | 599                  |
| 要管理債権              |                       | 1,437                |
| 小計( + + )          |                       | 2,766                |
| 正常債権               |                       | 19,089               |

(注) 信託勘定については損失がほぼ確定できるものは、直接償却を行い、別途特別留保金、債権償却準備金を引き当てる。

## 引当金の状況（11/3月末）【富士銀行】

（億円）

|            | 実績（単体） | 実績（連結） |
|------------|--------|--------|
| 一般貸倒引当金    | 1,852  | 2,614  |
| 個別貸倒引当金    | 2,588  | 4,093  |
| 特定海外債権引当勘定 | 113    | 139    |
| 貸倒引当金 計    | 4,555  | 6,846  |
| 債権売却損失引当金  | 1,297  | 1,403  |
| 特定債務者支援引当金 | 849    | 490    |
| 小計         | 6,701  | 8,741  |
| 特別留保金      | -      | -      |
| 債権償却準備金    | -      | -      |
| 小計         | -      | -      |
| 合計         | 6,701  | 8,741  |

連結は安田信託の信託勘定を除く

## 引当金の状況（11/3月末）【安田信託銀行】

（億円）

|            | 実績（単体） | 実績（連結） |
|------------|--------|--------|
| 一般貸倒引当金    | 187    | 203    |
| 個別貸倒引当金    | 3,423  | 4,132  |
| 特定海外債権引当勘定 | 25     | 25     |
| 貸倒引当金 計    | 3,636  | 4,361  |
| 債権売却損失引当金  | 106    | 106    |
| 特定債務者支援引当金 | 141    | 67     |
| 小計         | 3,884  | 4,535  |
| 特別留保金      | 213    | 213    |
| 債権償却準備金    | 5      | 5      |
| 小計         | 218    | 218    |
| 合計         | 4,104  | 4,754  |

(図表14)リスク管理債権情報(注1)【富士銀行】

(億円、%)

|                       | 10/3月末<br>実績 | 10/9月末<br>実績 | 11/3月末<br>見込み | 11/3月末<br>実績 | 11/3月末<br>実績(連結)<br>(注3) |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------------------|
| 破綻先債権額(A)             | 2,575        | 2,718        | 1,400         | 1,595        | 2,364                    |
| 会計上の変更により減少した額(注2)    | -            | -            | 1,600         | 2,283        | 4,431                    |
| 延滞債権額(B)              | 7,338        | 8,024        | 4,500         | 8,323        | 9,950                    |
| 会計上の変更により減少した額(注2)    | -            | -            | 2,900         | 4,255        | 8,191                    |
| 3か月以上延滞債権額(C)         | 3,379        | 2,493        | 1,600         | 1,711        | 2,436                    |
| 貸出条件緩和債権額(D)          | 3,636        | 3,165        | 3,600         | 1,985        | 3,014                    |
| ①金利減免債権               | 1,949        | 2,047        |               |              |                          |
| ②金利支払猶予債権             | 1,083        | 840          |               |              |                          |
| ③経営支援先に対する債権          | 408          | 59           |               |              |                          |
| ④元本返済猶予債権             | 196          | 219          |               |              |                          |
| ⑤その他                  | 0            | 0            |               |              |                          |
| 合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D) | 16,927       | 16,401       | 11,100        | 13,616       | 17,766                   |
| 比率 (E)/総貸出            | 5.3%         | 5.2%         | 3.7%          | 4.6%         | 5.1%                     |

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3) 連結対象子会社については、貸出金に加え求償権、リース債権、割賦債権等を含む。  
(安田信託銀行(株)は銀行勘定)

(信託勘定：安田信託のみ)

(億円、%)

|                       | 11/3月末<br>見込み | 11/3月末<br>実績 |
|-----------------------|---------------|--------------|
| 破綻先債権額(A)             | 900           | 542          |
| 会計上の変更により減少した額(注2)    | -             | -            |
| 延滞債権額(A)              | 600           | 659          |
| 会計上の変更により減少した額(注2)    | -             | -            |
| 3か月以上延滞債権額(C)         | 300           | 241          |
| 貸出条件緩和債権額(D)          | 1,100         | 1,120        |
| ①金利減免債権               |               |              |
| ②金利支払猶予債権             |               |              |
| ③経営支援先に対する債権          |               |              |
| ④元本返済猶予債権             |               |              |
| ⑤その他                  |               |              |
| 合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D) | 2,900         | 2,563        |
| 比率 (E)/総貸出            | 12.0%         | 11.7%        |

(図表15)不良債権処理状況【富士銀行】

一般貸倒引当金繰入、特定海外債権引当勘定繰入は含まず

(億円)

|                  | 10/3月期<br>実績 | 11/3月期<br>見込み | 11/3月期<br>実績 | 備考<br>(注2) | 11/3月期<br>実績(連結) |
|------------------|--------------|---------------|--------------|------------|------------------|
| 不良債権処理額(A)       | 14,112       | 11,500        | 12,547       |            | 15,203           |
| 個別貸倒引当金取崩額(B)    | 4,305        | (注4) 5,700    | (注4) 6,671   | ※1         | (注4) 7,128       |
| 不良債権処理損失額(A)-(B) | 9,807        | 5,800         | 5,876        |            | 8,075            |
| 貸出金償却            | 689          | (注4) 600      | (注4) 2,824   | ※2         | (注4) 4,901       |
| 個別貸倒引当金繰入額       | 3,327        | 4,200         | 1,452        | ※3         | 1,577            |
| CCPC向け債権売却損      | 2,027        | 300           | 340          |            | 340              |
| 協定銀行等への資産売却損(注1) | -            | -             | -            | -          | -                |
| その他債権売却損         | 33           | 100           | 119          |            | 119              |
| その他(注3)          | 3,729        | 600           | 1,138        | ※4         | 1,138            |

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注3) 債務免除は「その他」に計上。

(注4) 会計制度の変更を含む。

(図表16)不良債権償却原資【富士銀行】

(億円)

|                  | 10/3月期<br>実績 | 11/3月期<br>見込み | 11/3月期<br>実績 | 備考<br>(注2) | 11/3月期<br>実績(連結) |
|------------------|--------------|---------------|--------------|------------|------------------|
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 2,915        | 3,000         | 3,066        |            | 3,066            |
| 国債等債券関係損益        | 778          | 850           | 796          |            | 796              |
| 株式等損益            | 2,095        | -2,800        | ※ -2,670     |            | ※ -2,422         |
| 不動産処分損益          | 405          | 700           | 742          |            | 739              |
| 内部留保利益           | 5,490        | 3,800         | 3,929        |            | 4,220            |
| その他              | 0            | 2,700         | 2,717        |            | 3,620            |
| 合計               | 10,905       | 7,400         | 7,784        |            | 9,223            |

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

特別損失を含む

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

( 図表15 ) 不良債権処理状況

( 億円 )

| 項目               | 見込み   | 実績    | 差異     | 要因  |
|------------------|-------|-------|--------|---|
| 1 個別貸倒引当金<br>取崩額 | 5,700 | 6,671 | 971    | バルクセールを活用に伴う引当金取り崩しの増加<br>個別貸倒引当金の引当対象先から貸出金償却への<br>振替りが増加    |
| 2 貸出金償却          | 600   | 2,824 | 2,224  | 会計制度の変更に伴う勘定処理の変更の影響<br>( 貸出金償却と個別貸倒引当金繰入額との入り繰り )            |
| 3 個別貸倒引当金<br>繰入額 | 4,200 | 1,452 | -2,748 |   |
| 4 その他            | 600   | 1,138 | 538    | 「金融検査マニュアル」「新連結会計基準」に基づく引当<br>ルールの確定に伴い、債権売却損失引当金等の引当額が<br>増加 |

## (図表15付属)不良債権処理状況【安田信託銀行】

一般貸倒引当金繰入、特定海外債権引当勘定繰入は含まず (億円)

|                  | 11/3月期<br>見込み    | 11/3月期<br>実績 |       |
|------------------|------------------|--------------|-------|
| 不良債権処理額(A)       | 4,030            | 4,273        |       |
| 個別貸倒引当金取崩額(B)    | 1,270            | 1,261        |       |
| 不良債権処理損失額(A)-(B) | 2,760            | 3,011        |       |
| うち<br>銀行勘定       | 貸出金償却            | 720          | 1,061 |
|                  | 個別貸倒引当金繰入額       | 950          | 1,092 |
|                  | CCPC向け債権売却損      | 20           | 18    |
|                  | 協定銀行等への資産売却損(注1) | -            | -     |
|                  | その他債権売却損         | 120          | 86    |
|                  | その他(注2)          | 450          | 221   |
| うち<br>信託勘定       | 貸出金償却            | 440          | 488   |
|                  | CCPC向け債権売却損      | 60           | 42    |
|                  | 協定銀行等への資産売却損(注1) | -            | -     |
|                  | その他債権売却損         | -            | -     |

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 債務免除は「その他」に計上。

## (図表16付属)不良債権償却原資【安田信託銀行】

(億円)

|               | 11/3月期<br>見込み | 11/3月期<br>実績 |
|---------------|---------------|--------------|
| 業務純益(信託勘定償却前) | 1,000         | 922          |
| 国債等債券関係損益     | 0             | 14           |
| 株式等損益         | -2,400        | -2081        |
| 不動産処分損益       | 0             | -9           |
| 内部留保利益(注1)    | 4,120         | 3,878        |
| その他(注2)       | 720           | 797          |
| 合計            | 3,440         | 3,507        |

(注1) 過去の税効果ストックの取り崩しを含む。

特別損失を含む

(注2) 当該年度の税効果フロー分。



## 行内企業格付ごとの償却・引当の目処

- ・債務者格付毎の債務者数を分母とした倒産発生率は、上位格付で低く、下位格付になるに従って高くなる傾向にあり、当行の債務者区分は概ね債務履行能力を示しているものと考えられる。
- ・平成9年12月に格付検討方法に自己査定 of 債務者区分の考え方を取り入れるなどの改定を加えて、より精度の高い与信管理の枠組みの構築を図っている。
- ・昨今の景気低迷の長期化に伴い、正常先の倒産が相応の件数で発生しているが、今後は格付の精度の更なるレベルアップを図り、「正常先」と「分類対象となる要注意先」を早期に峻別し、分類に対応して予防的な引当を行うことにより不良債権処理負担を軽減していきたいと考えている。

(図表17)過去1年間の倒産先(国内) (件数、億円)

| 自己査定の<br>債務者区分 | 平成10年4月～11年3月 倒産先 |     |       |
|----------------|-------------------|-----|-------|
|                | 格付                | 件数  | 与信額   |
| 正常先            | A                 | 0   | 0     |
|                | B                 | 0   | 0     |
|                | C                 | 49  | 190   |
|                | D                 | 76  | 734   |
|                | 小計                | 125 | 926   |
| 要注意先           | E                 | 91  | 840   |
|                | F                 | 51  | 342   |
|                | 小計                | 142 | 1,182 |
| 破綻懸念先          | G1                | 23  | 391   |
| 実質破綻先<br>破綻先   | G2                | 31  | 133   |
| -              | なし                | 5   | 5     |
|                | 合計                | 326 | 2,638 |

(基準日)平成11年3月31日

- (注)・小口(与信額50百万円未満)は除く。  
 ・倒産先の与信額は担保等でカバーされている部分を含むものであり回収不能額ではない。  
 ・要注意先のEとFは延滞の有無による区分。

## 含み損益の状況と今後の処理方針

- ・ 当行は平成10年度決算において、株式償却、売却損合算で3,460億円の処理を実施した。その結果3月末時点で「上場株式で1,244億円、非上場株式も含めると1,839億円の含み益となり有価証券全体でも1,732億円の含み益」を確保した。これは、日経平均株価15,000円で株式含み損益がゼロとなるレベルであるが、その後も株式ポートフォリオの改善が進み、現時点(6月15日)では株式含み損がゼロとなる日経平均株価は14,500円程度まで低下している。今後も保有株式の見直しを行い、株式残高の圧縮に努めていく考えである。
- ・ 安田信託銀行は平成10年度決算において、株式償却、売却損合算で2,197億円の処理を実施した。3月末時点での株式の含み益は122億円となり、有価証券全体でも9億円の含み益を確保した。この結果、日経平均株価15,500円でも株式含み損益がプラスとなる。また、投信についても10年度決算において173億円の処理を実施しており、残る投信の含み損についても11年度中に処理する計画である。

(図表18 - 1)含み損益総括表【富士銀行】 (億円)

|                | 11/3月末      |        |             |       |       |
|----------------|-------------|--------|-------------|-------|-------|
|                | 貸借対照表<br>価額 | 時価     | 評価損益        | 評価益   | 評価損   |
| 有価証券           | 58,377      | 60,109 | 1,732       | 4,300 | 2,567 |
| 債券             | 16,151      | 16,124 | -27         | 129   | 156   |
| 株式             | 34,392      | 36,231 | 1,839       | 4,144 | 2,304 |
| その他            | 7,833       | 7,753  | -80         | 26    | 106   |
| 金銭の信託          | 603         | 603    | 0           | 2     | 2     |
| 再評価差額金(注1)     | 708         | 2,970  | 2,262       | -     | -     |
| 不動産含み損益(注1)    | -           | -      | -171        | -     | -     |
| その他資産の含み損益(注2) | -           | -      | (注3) -1,073 | -     | -     |

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には、従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(注3)評価損益には損益計上している経過利息部分635億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(図表18 - 1付属)含み損益総括表【安田信託銀行】 (億円)

|                | 11/3月末      |        |           |     |     |
|----------------|-------------|--------|-----------|-----|-----|
|                | 貸借対照表<br>価額 | 時価     | 評価損益      | 評価益 | 評価損 |
| 有価証券           | 13,820      | 13,830 | 9         | 420 | 410 |
| 債券             | 4,704       | 4,731  | 27        | 60  | 32  |
| 株式             | 6,977       | 7,099  | 122       | 359 | 236 |
| その他            | 2,139       | 1,999  | -140      | 0   | 141 |
| 金銭の信託          | 477         | 487    | 10        | 11  | 1   |
| 再評価差額金(注1)     | -           | -      | -         | -   | -   |
| 不動産含み損益(注1)    | 476         | 503    | 26        | 168 | 141 |
| その他資産の含み損益(注2) | -           | -      | (注3) -406 | -   | -   |

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には、従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(注3)評価損益には損益計上している経過利息部分21億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

( 図表18 - 2 ) 含み損益総括表 ( 連結 )

( 億円 )

|                 | 11/3月末      |        |             |       |       |
|-----------------|-------------|--------|-------------|-------|-------|
|                 | 貸借対照表<br>価額 | 時価     | 評価損益        | 評価益   | 評価損   |
| 有価証券            | 66,687      | 67,731 | (注4) 1,044  | 4,037 | 2,993 |
| 債券              | 21,168      | 21,168 | 0           | 189   | 189   |
| 株式              | 36,101      | 37,366 | 1,265       | 3,821 | 2,555 |
| その他             | 9,416       | 9,195  | -221        | 27    | 248   |
| 金銭の信託           | 1,082       | 1,092  | 6           | 14    | 7     |
| 再評価差額金 (注1)     | 708         | 2,970  | 2,262       | -     | -     |
| 不動産含み損益 (注1)    | 616         | 775    | 159         | 377   | 218   |
| その他資産の含み損益 (注2) | -           | -      | (注3) -1,487 | -     | -     |

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には、従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(注3) 評価損益には損益計上している経過利息部分659億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(注4) 連結貸借対照表では、連結対象会社相互間で保有している株式は連結消去されるため、当該評価損益については含まれていない。

(図表19)オフバランス取引総括表【富士銀行(連結ベース)】

(億円)

|                         | 契約金額・想定元本 |           |           | 信用リスク相当額(与信相当額) |         |         |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|---------|---------|
|                         | 10/3月末    | 10/9月末    | 11/3月末    | 10/3月末          | 10/9月末  | 11/3月末  |
| 金融先物取引                  | 663,292   | 995,206   | 632,363   | -               | -       | -       |
| 金利スワップ                  | 2,656,987 | 3,128,243 | 3,012,917 | 30,987          | 40,054  | 41,812  |
| 通貨スワップ                  | 49,198    | 56,143    | 73,070    | 5,063           | 4,874   | 3,636   |
| 先物外国為替取引                | 378,045   | 298,790   | 153,839   | 15,183          | 9,246   | 5,047   |
| 金利オプションの買い              | 49,733    | 40,445    | 45,760    | 404             | 447     | 411     |
| 通貨オプションの買い              | 24,675    | 20,894    | 15,406    | 738             | 563     | 411     |
| 金利オプションの売り              | 68,628    | 62,988    | 45,842    | -               | -       | -       |
| 通貨オプションの売り              | 24,807    | 18,212    | 13,899    | -               | -       | -       |
| FRA・FXA                 | 270,150   | 394,074   | 367,701   | 295             | 472     | 1,784   |
| その他の金融派生商品              | 175       | 1,227     | 1,176     | 0               | 0       | 0       |
| 一括ネットティング契約による与信相当額削除効果 | -         | -         | -         | -30,404         | -35,058 | -37,426 |
| 合計                      | 4,185,695 | 5,016,226 | 4,361,977 | 22,270          | 20,599  | 15,677  |

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)【富士銀行】

(億円)

| (単体ベース)            | 格付BBB/Baa<br>以上に概ね相<br>当する信用力<br>を有するとみ<br>られる取引先 | 格付BB/Baに<br>概ね相当する<br>信用力を有す<br>るとみられる<br>取引先 | その他<br>(注)    | 合 計             |
|--------------------|---|---|---------------|-----------------|
| 信用リスク相当額<br>(構成割合) | 8,455<br>(84.9%)                                  | 1,012<br>(10.2%)                              | 492<br>(4.9%) | 9,959<br>(100%) |
| 信用コスト              | 3   | 5   | 28            | 36              |
| 信用リスク量             | 21  | 11  | 7             | 39              |

(億円)

| (連結ベース)            | 格付BBB/Baa<br>以上に概ね相<br>当する信用力<br>を有するとみ<br>られる取引先 | 格付BB/Baに<br>概ね相当する<br>信用力を有す<br>るとみられる<br>取引先 | その他<br>(注)    | 合 計              |
|--------------------|---|---|---------------|------------------|
| 信用リスク相当額<br>(構成割合) | 13,667<br>(88.3%)                                 | 1,219<br>(7.9%)                               | 588<br>(3.8%) | 15,474<br>(100%) |
| 信用コスト              | 7   | 6   | 34            | 46               |
| 信用リスク量             | 55  | 13  | 12            | 79               |

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するイバ<sup>®</sup>外ローン関連取引

連結ベースは子会社のほぼ全てをカバー